第明治二十五種郵便物認可
△
○　○

官報

編集・印刷　独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告の取消　17
入札公告（建設工事）　17

招請
意見招請に関する公示　27

随意契約
随意契約に関する公示　28

落札
落札者等の公示　36

報告
政府調達に関する協定を改正する議定書に基づく公表　36

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年３月５日
支出負担行為担当官
税務大学校副校長　北村　　厚
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　11
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　件名及び数量　令和７年度税務データ等を利用した統計的研究に係る技術支援業務の委託　一式
⑶　調達案件の特質等　調達案件の性質等に関し、支出負担行為担当官が別途指示する特質を有すること。
⑷　履行期限　契約締結日から令和８年３月31日まで
⑸　履行場所　当校の指定する場所
⑹　入札方法　落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に、10％に相当する額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において業種区分が「役務の提供等」で「A」又は「B」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該参加資格審査を受けていない者で、競争参加資格審査申請書を提出し、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け競争参加資格者名簿に登載され、当該等級に格付けされた者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び入札説明書の交付場所
〒351―0195 埼玉県和光市南２－３－７
税務大学校総務課会計係
ただし、入札説明書は「調達ポータル」を利用して入手することができる。
⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和７年４月２日14時00分　税務大学校和光校舎税務情報センター１階会議室
⑷　入札書の受領期限　令和７年５月19日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年５月20日10時00分　税務大学校和光校舎税務情報センター１階入札室
4　調達ポータルの利用
本件は、調達ポータルを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。
ただし、紙による入札書の提出も可とする。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した入札参加のために必要な書類をそれぞれの受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　入札書の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑼　問い合わせ先　税務大学校総務課会計係
電話048―460―5000　内線2129
⑽　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KITAMURA Astushi, Vice President, National Tax College.
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required. : Technical assistance for the statistical research utilizing data on taxation 1 set.
⑷　Fulfillment period : From the date of conclusion of the Service contract through 31 March 2026.
⑸　Fulfillment place : Refer to the tender explanation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
ⓐ　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservator ship of Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
ⓑ　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

(c) have Grade “A” or “B” offer of services etc in the Kanto・Koushinetsu area district, in terms of the qualification for participating in tenders related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

(d) have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).

(7) Time-limit for tender : 17 : 00 19 May 2025.

(8) Other : For details concerning this tender, refer to the Tender explanation.

(9) Contact point for the notice : SHINAGAWA Masaki Procurement Section, National Tax College Management and Coordination Division, 2―3―7, Minami, Wako city, Saitama, 351―0195, Japan. TEL 048―460―5000 ex. 2129

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年３月５日

支出負担行為担当官

近畿地方整備局長　長谷川朋弘

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27

1　調達内容

(1) 品目分類番号　17

(2) 調達件名及び数量

①　排水ポンプ車２台交換購入

②　パトロールカー４台交換購入

③　散水車１台交換購入

④　除雪トラック１台購入３台交換

⑤　凍結防止剤散布車１台購入９台交換

⑥　照明車（ブーム式）２台交換購入

(3) 調達物品の特質等　入札説明書等による。

(4) 納入期限

①②③④⑤　令和８年３月31日

⑥　令和９年３月10日

(5) 納入場所

①　近畿技術事務所、福井河川国道事務所

②　紀南河川国道事務所、兵庫国道事務所

③　和歌山河川国道事務所

④　福井河川国道事務所、豊岡河川国道事務所、姫路河川国道事務所

⑤　滋賀国道事務所、福知山河川国道事務所、京都国道事務所、福井河川国道事務所、豊岡河川国道事務所、奈良国道事務所

⑥　紀南河川国道事務所、和歌山河川国道事務所

(6) 入札方法

①②③④⑤　落札決定にあたっては、国が引き渡す物品と国が購入する物品の差額及び輸送費等諸経費、並びに自動車重量税、自動車損害賠償責任保険料及び自動車リサイクル料の総価を落札金額とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、国が引き渡す物品と国が購入する物品の差額及び輸送費等諸経費、並びに自動車リサイクル料の課税部分を加算した金額と当該金額の100分の10に相当する額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額とする。）、自動車重量税及び自動車損害賠償責任保険料、並びに自動車リサイクル料の非課税部分を加算した総価を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。

詳細は入札説明書による。

⑥　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額（国が引き渡す物品と国が購入する物品の差額、輸送費等諸経費の総価）に該当金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

入札書に記載する金額は、輸送額、下取額、その他通常取引において必要とされる諸経費を加算した価格の110分の100に相当する価格（自動車重量税、自動車損害賠償責任保険料及び自動車リサイクル法費用を含めない）とする。

また、当初契約金額は、自動車重量税、自動車損害賠償責任保険料及び自動車リサイクル法費用を含めない金額とし変更契約にて追加するものとする。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。

詳細は入札説明書による。

2　競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2) 令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の販売」の競争参加資格を有する者であること。

なお、当該資格に係る申請については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）の別表に記載されている申請受付窓口（近畿地方整備局総務部契約課ほか）にて随時受け付けている。

(3) 申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

(4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づく「会社更生法及び民事再生法開始に基づく更生手続の決定等を受けた者の手続」を行った者を除く。）でないこと。

(5) 入札説明書及び図書等を下記３(2)の交付方法により、下記３(3)の交付期間に電子調達システムから自ら直接ダウンロード、または支出負担行為担当官から直接交付を受けた入札説明書及び図書等により作成した申請書を提出した者であること。

(6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(7) 入札説明書に定める同等物品の納入実績等があることを証明できる者であること。

(8) 当該調達物品に関して、①②⑥迅速（部品調達日数が一般部品５日、消耗部品３日）なアフターサービス・メンテナンスの体制を確保することを誓約できる者であること。③④⑤アフターサービス・メンテナンスの体制を確保することを誓約できる者であること。

3　申請書等及び入札書の提出場所等

(1) 電子調達システムのＵＲＬ、申請書等及び入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム

https://www.p-potal.go.jp/pps-web-biz/

〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前３―１―41大手前合同庁舎８階　国土交通省近畿地方整備局総務部契約課購買第一係長　石田　宗之　ＴＥＬ06―6942―1141（内線2536）

(2) 入札説明書の交付する場所及び方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）

ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手が出来ない場合は、支出負担行為担当官から直接交付を行うので、上記３(1)に問い合わせること。

(3) 入札説明書及び図書等の交付期間　令和７年３月５日10時00分から令和７年４月７日12時00分

(4) 申請書等の受領期限　令和７年４月７日12時00分

(5) 入札書の受領期限

①②③　令和７年５月15日16時00分

④⑤⑥　令和７年５月16日16時00分

(6) 開札の日時及び場所

①　令和７年５月16日14時00分

②　令和７年５月16日15時00分

③　令和７年５月16日16時00分

④　令和７年５月19日14時00分

⑤　令和７年５月19日15時00分

⑥　令和７年５月19日16時00分

国土交通省近畿地方整備局入札室

4　その他
⑴　契約手続に使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　参加を希望する者は上記３⑷の受領期限までに必要な申請書等を上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
なお、開札日の前日までの期間において必要な申請書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HASEGAWA Tomohiro Director-General of Kinki Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 17
⑶　Nature and quantity of the products to be manufactured or delivered :
①　Exchange Purchase of 2 set Drainage pump truck
②　Exchange Purchase of 4 set Patrol car
③　Exchange Purchase of 1 set Watering car
④　Purchase of 1 set Snow removing truck and Exchange Purchase of 3 set Snow removing truck
⑤　Purchase of 1 set Truck mounted material spreader and Exchange Purchase of 9 set Truck mounted material spreader
⑥　Exchange Purchase of 2 set Lighting truck (lift boom with arm)
⑷　Delivery period :
①②③④⑤　31 March, 2026
⑥　10 March, 2027
⑸　Delivery place :
①　Kinki Engineering Office, Fukui Office of River and National Highway
②　Kinan Office of River and National Highway, Hyogo National Highway Office
③　Wakayama Office of River and National Highway
④　Fukui Office of River and National Highway, Toyooka Office of River and National Highway, Himeji Office of River and National Highway
⑤　Shiga National Highway Office, Fukuchiyama Office of River and National Highway, Kyoto National Highway Office, Fukui Office of River and National Highway, Toyooka Office of River and National Highway, Nara National Highway Office
⑥　Kinan Office of River and National Highway, Wakayama Office of River and National Highway
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
１）　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
２）　have “sale of product” in the fiscal year 2025／2026／2027 in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency).
３）　not be under suspension of nomination by Director-General of Kinki Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Tender Opening.
４）　not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).
５）　The person who obtained the tender manual from official in charge of disbursement of the procuring entity directly
６）　not be the person that a gangster influence management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
７）　have proven records to have actually delivered the products concerned or the products with performance equal to that of the products concerned
８）　①②⑥have proven to have prepared a system to provide rapid after sales service and maintenance for the products concerned and supply those parts. (Parts procurement days are 5days for general parts and 3days for consumable parts)
③④⑤have proven to have prepared a system to provide after-sales service and maintenance for the products concerned and supply those parts.
⑺　Time-limit for submission of certificate : 12 : 00　7 April, 2025
⑻　Time-limit for tender :
①②③　16 : 00　15 May 2025
④⑤⑥　16 : 00　16 May 2025
⑼　Contact point for the notice : ISHIDA Muneyuki the first Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism　3―1―41, Otemae, Chuou-Ku, Osaka-Shi, Osaka-Fu, 540―8586, Japan TEL 06―6942―1141 ex. 2536

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。
令和７年３月５日
支出負担行為担当官
気象庁総務部長　小林　　豊
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○気象第16号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　調達件名及び数量
ＧＰＳゾンデ（南鳥島他）の製作（単価契約）約1,480個（電子調達システム対象案件）
⑶　調達案件の特質等　仕様書のとおり
⑷　履行期間　仕様書のとおり
⑸　納入場所　仕様書のとおり
⑹　入札方法　上記１⑵の件名の納入に要する一切の諸経費を含めた総価で行う。落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出・入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」において、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有するものであること。（詳細は入札説明書による）
⑸　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑹　入札説明書の交付を受けた者であること。
⑺　気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑻　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。
⑼　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒105―8431 東京都港区虎ノ門３－６－９
気象庁総務部総務課調達管理室第二契約係
下村　政人　電話03―6758―3900　内線2520
⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
・調達ポータル
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
・電子調達システムヘルプデスク
電話0570―000―683
⑶　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）、及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和７年４月14日17時00分
⑷　電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限　令和７年４月25日14時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年４月28日14時00分　気象庁８階入札室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
ⓐ　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）のほかに契約担当官等の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様データ等を作成し、所定の受領期限までに入札書類データとともに上記３⑵に示すＵＲＬに電子調達システムを利用して提出しなければならない。
ⓑ　紙入札方式により参加を希望する者は、契約担当官等の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様を記載した書類を作成し、これを必要な証明書とともに所定の受領期限までに提出しなければならない。
なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から提出書類に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格の無い者のした入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取り引きの秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、最低の価格をもって申込みをした者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
⑼　本調達は、令和７年度予算の成立を条件とする。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KOBAYASHI Yutaka, Director-General of Administration Department, Japan Meteorological Agency
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be procured : GPS Radiosonde (Minamitorishima etc.) about 1,480 sets.
⑷　Performance period : as per the specifications
⑸　Delivery place : as per the specifications
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
ⓐ　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
ⓑ　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
ⓒ　Have “Manufacturing”, “Selling” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025／2026／2027, and have qualification for articipating in competition of the Kanto・Koushin-etu region,
ⓓ　Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of Cabinet Order.
ⓔ　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑺　Time-limit for tender : 14 : 00　25 April 2025
⑻　Contact point for the notice : SHIMOMURA Masato, Second Contract Section, Office of Procurement, General Affairs Division, Japan Meteorological Agency, 3―6―9 Toranomon, Minato-ku, Tokyo 105―8431 Japan TEL 03―6758―3900 EX. 2520

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。
令和７年３月５日
支出負担行為担当官
海上保安庁総務部長　服部　真樹
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○特物契第1092号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　2
⑵　購入等件名及び数量
航空タービン燃料（JetA－１）買入
⑶　調達案件及び仕様等　仕様書による。
⑷　納入期限　令和８年３月31日
⑸　納入場所　海上自衛隊第２航空群第２整備補給隊

⑹　入札方法　総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。

⑷　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。

⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。

⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

３　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
　政府電子調達（ＧＥＰＳ）
　https://www.geps.go.jp/
　電子調達システムヘルプデスク
　ＴＥＬ0570―014―889

⑵　入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒100―8976 東京都千代田区霞が関２―１―３　海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係　田中　拓真　電話03―3591―6361　内線2831

⑶　入札説明書の交付方法　仕様書等（入札説明書含む）の交付は、当庁ホームページの「調達情報」の「入札・落札等の状況」から、ダウンロードすること。
　http://www.kaiho.mlit.go.jp/ope/tyoutatu/seifutyoutatu.html.
　また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。

⑷　電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和７年４月３日17時00分

⑸　電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　令和７年５月８日17時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和７年５月９日15時00分　海上保安庁入札室

４　その他

⑴　本調達案件は令和７年度の予算成立を条件とする。

⑵　契約手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨。

⑶　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。

⑸　契約書作成の要否　要。
　本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。
　なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HATTORI Maki, Director General, Administration Department, Japan Coast Guard.

⑵　Classification of the services to be procured : 2

⑶　Nature and quantity of the products or service to be purchased or required. : Aviation Turbine Fuel Oil (JetA-1).

⑷　Delivery limit : 31. March. 2026.

⑸　Delivery place : Japan Maritime self-Defence Force, Fleet Air Wing 2.

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;

ⓐ　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

ⓑ　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;

ⓒ　have Grade A to D level of interest in Selling in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2025・2026・2027.

ⓓ　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.

ⓔ　not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑺　Time-limit for tender ; 17 : 00, 8. May. 2025.

⑻　Contact point for the notice : TANAKA Takuma, 2nd Contract Section, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2―1―3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8976 Japan. TEL 03―3591―6361 ext. 2831

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

令和７年３月５日

支出負担行為担当官
海上保安庁総務部長　服部　真樹

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○特物契第 25014 号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　11

⑵　購入等件名及び数量
　燃料ポンプ12個買入

⑶　調達案件及び仕様等　仕様書による。

⑷　納入期限　令和９年３月31日

⑸　納入場所　測量船天洋（定係地）又は請負造船所

⑹　入札方法　総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。

⑷　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。

⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。

⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

政府電子調達（ＧＥＰＳ）
https://www.geps.go.jp/
電子調達システムヘルプデスク
ＴＥＬ0570―014―889

⑵　入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100―8976 東京都千代田区霞が関２―１―３　海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係　田中　拓真　電話03―3591―6361　内線2831

⑶　入札説明書の交付方法　仕様書等（入札説明書含む）の交付は、当庁ホームページの「調達情報」の「入札・落札等の状況」から、ダウンロードすること。
http://www.kaiho.mlit.go.jp/ope/tyoutatu/seifutyoutatu.html.

また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。

⑷　電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和７年４月３日17時00分

⑸　電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　令和７年５月15日17時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和７年５月16日13時30分　海上保安庁入札室

4　その他

⑴　本調達案件は令和７年度の予算成立を条件とする。

⑵　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑶　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。

⑸　契約書作成の要否　要。

本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。

なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HATTORI Maki, Director General, Administration Department, Japan Coast Guard.

⑵　Classification of the services to be procured : 11

⑶　Nature and quantity of the products or service to be purchased or required. : 12 Fuel pumps.

⑷　Delivery limit : 31. March. 2027.

⑸　Delivery place : Hydrographic survey vessel Tenyo, or shipyard.

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;

ⓐ　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

ⓑ　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;

ⓒ　have Grade A to D level of interest in Selling in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2025・2026・2027.

ⓓ　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.

ⓔ　not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑺　Time-limit for tender ; 17 : 00, 15. May. 2025.

⑻　Contact point for the notice : TANAKA Takuma, 2nd Contract Section, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2―1―3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8976 Japan. TEL 03―3591―6361 ext. 2831

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

令和７年３月５日

支出負担行為担当官
海上保安庁総務部長　服部　真樹

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○特物契第1089号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　11

⑵　購入等件名及び数量
Ｏリング12個ほか164点買入

⑶　調達案件及び仕様等　仕様書による。

⑷　納入期限　令和８年３月27日

⑸　納入場所　測量船昭洋（定係地）または請負造船所

⑹　入札方法　総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。
⑷　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
政府電子調達（ＧＥＰＳ）
https://www.geps.go.jp/
電子調達システムヘルプデスク
ＴＥＬ0570―014―889
⑵　入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8976 東京都千代田区霞が関２―１―３　海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係　田中　拓真　電話03―3591―6361　内線2831
⑶　入札説明書の交付方法　仕様書等（入札説明書含む）の交付は、当庁ホームページの「調達情報」の「入札・落札等の状況」から、ダウンロードすること。
http://www.kaiho.mlit.go.jp/ope/tyoutatu/seifutyoutatu.html.
また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。
⑷　電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和７年４月３日17時00分
⑸　電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　令和７年５月８日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和７年５月９日14時30分　海上保安庁入札室
4　その他
⑴　本調達案件は令和７年度の予算成立を条件とする。
⑵　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HATTORI Maki, Director General, Administration Department, Japan Coast Guard.
⑵　Classification of the services to be procured : 11
⑶　Nature and quantity of the products or service to be purchased or required. : 12 O-rings and 164 others.
⑷　Delivery limit : 27. March. 2026.
⑸　Delivery place : Hydrographic survey vessel Syoyo, or shipyard.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
ⓐ　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
ⓑ　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
ⓒ　have Grade A to D level of interest in Selling in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2025・2026・2027.
ⓓ　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
ⓔ　not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑺　Time-limit for tender ; 17 : 00, 8. May. 2025.
⑻　Contact point for the notice : TANAKA Takuma, 2nd Contract Section, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2―1―3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8976 Japan. TEL 03―3591―6361 ext. 2831

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る令和７年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものである。
令和７年３月５日
支出負担行為担当官
環境省大臣官房地域脱炭素推進審議官
大森　恵子
◎調達機関番号　021　◎所在地番号　13
1　競争入札に付する事項
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量
令和７年度「地方公共団体実行計画策定・管理等支援システムの次期システム構築」に向けた要件定義書作成及び調達支援等に係る委託業務　一式
⑶　仕様等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和８年３月31日
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　本件は、入札に併せて技術等の提案書を受け付け、価格と技術等の総合評価によって落札者を決定する総合評価落札方式の入札である。入札金額は、業務に要する一切の費用を含めた額とする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　環境省大臣官房会計課長から指名停止措置が講じられている期間中の者でないこと。
⑷　令和07・08・09年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「調査・研究」又は「情報処理」において、開札時までに「A」、「B」、「C」又は「D」級に格付されている者であること。
⑸　入札説明書において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約できる者であること。
⑹　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札者の義務

この入札に参加を希望する者は、環境省が交付する入札説明書に基づいて提案書を作成し、入札書とともに期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から当該提案書に関して説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

なお、提出された提案書は、環境省において入札説明書に定める技術等の要求要件及び評価基準に基づき審査するものとし、審査の結果、合格した提案書に係る入札書のみを落札決定の対象とする。提案書の合否については、開札日の前日までに連絡するものとする。

4　契約条項を示す場所、入札説明書の交付及び問い合わせ先等

⑴　契約条項を示す場所
〒100―8975 東京都千代田区霞が関１―２―２（中央合同庁舎第５号館25階）環境省大臣官房地域政策課予算決算係
⑵　入札説明書の交付　調達ポータルサイトの「調達情報の検索調達種別の選択」から、必要な情報を入力又は選択し本件を検索の上、本件の「調達資料」を、ダウンロードして入手すること。
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101

5　提案書の提出期限等及び競争執行の場所及び時間等

⑴　提案書の提出について
１）期限　令和７年４月17日12時00分
２）場所　〒100―8975 東京都千代田区霞が関１－２－２（中央合同庁舎第５号館25階）環境省大臣官房地域脱炭素政策調整担当参事官室
３）方法　提案書については、持参又は郵送（提出期限必着）による。ただし、郵送する場合には、書留郵便等の配達の記録が残るものに限ること。
⑵　提案書に関するヒアリングについて
必要に応じてヒアリングを開催する。
開催する場合には、令和７年４月18日に行う。時間、場所については、入札者と調整の上、令和７年４月17日17時までに環境省が指定する。
⑶　入札及び開札について
１）日時　令和７年４月25日11時00分
２）場所　環境省第５会議室　東京都千代田区霞が関１－２－２（中央合同庁舎第５号館25階）

6　電子調達システムの利用

本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式に変えることができる。
https://www.geps.go.jp/

7　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　次の各要件に該当する者のうち、入札説明書に定める総合評価の方法によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。
１）入札価格が、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。
２）提案書が、環境省による審査の結果、合格していること。
⑹　委託業務経費の算出等にあたっては、「環境省における委託業務経費の算出等に関する基本方針」（https://www.env.go.jp/content/900486861.pdf）に従って算出すること。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　契約締結日までに令和７年度の予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、契約締結日は、予算が成立した日以降とする。
また、暫定予算になった場合、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする場合がある。
⑼　その他　詳細は入札説明書による。

8　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Keiko Omori, Director-General for Regional Decarbonization Policy
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Construction of FY2025 “Local Action Plan Supporting System” for the development of next generation system, requirement definition document, and procurement support.
⑷　Specifications : Refer to each documentations
⑸　Fulfillment period : By 31 March, 2026
⑹　Fulfillment Place : Refer to each specifications
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
１）not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
２）not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
３）are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract.
４）have the Grade A, B, C or D classification in offer of services, etc in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of the Environment (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
５）pledge to excluding crime syndicates and other illegal organization defined in the bid manual.
６）meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑻　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 12 : 00 p.m. 17 April, 2025
⑼　Time-limit for tender : 11 : 00　25 April, 2025
⑽　Contact point for the notice : Regional Policy Division, Minister’s Secretariat, Ministry of the Environment, Government of Japan 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8975 Japan

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年３月５日
分任契約担当者
国立研究開発法人科学技術振興機構
契約部長　近藤　章博
◎調達機関番号　813　◎所在地番号　13

○第６―146号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　16
⑵　購入等件名及び数量　東京本部サーバー室用ＵＰＳの購入及び設置　一式
⑶　調達件名の特質等　仕様書による。
⑷　履行期限　令和８年１月30日（金）
⑸　履行場所　当機構東京本部（詳細は仕様書に定める）

⑹　入札方法　落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。ただし、税法その他の法令等の改正により消費税等の税率が変動した場合には、消費税相当額は改正以降における変動後の税率により計算するものとする。

２　競争参加資格

⑴　競争入札に参加することができる者

①　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

②　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　競争入札に参加するための要件

①　全省庁統一資格のうち以下の全てを満たす競争参加資格を取得している者

・資格の種類　物品の販売

・資格の等級　Ａ又はＢ等級

・資格の有効年度　令和07・08・09年度

②　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に前述の競争参加資格の再認定を受けていること。

③　当機構の取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

④　新たに競争参加資格を得ようとする者は、次のＵＲＬより全省庁統一資格を取得すること。

https://www.chotatujoho.geps.go.jp/va/com/ShikakuTop.html

⑤　下記の提案書提出期限までに提案書等を提出した者であること。

提出期限　令和７年４月25日（金）17時00分

３　入札書提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び入札説明書の交付場所　〒102―8666 東京都千代田区四番町５番地３　サイエンスプラザ　国立研究開発法人科学技術振興機構　契約部契約業務課　担当　久保田桂子

ＴＥＬ：03―5214―7996

E-mail：keiyakuk@jst.go.jp

⑵　入札説明書の交付方法　本公告日から下記ＵＲＬよりダウンロード可能。窓口交付の場合は上記３⑴の交付場所にて交付する。

ＵＲＬ：https://choutatsu.jst.go.jp/

⑶　入札書の受領期限　令和７年４月25日（金）17時00分（ただし、郵送による入札書の受領期限は、令和７年４月25日（金）17時00分）

⑷　開札の日時及び場所　令和７年５月20日（火）13時30分　〒102―8666 東京都千代田区四番町５番地３　サイエンスプラザ　国立研究開発法人科学技術振興機構　２階入札室

⑸　入札説明会の日時及び場所　令和７年３月18日（火）13時30分　会場とZoomミーティングを利用したオンラインの同時開催とする　〒102―8666 東京都千代田区四番町５番地３　サイエンスプラザ　国立研究開発法人科学技術振興機構　２階入札室（入札説明会への参加を希望する者は令和７年３月17日（月）17時00分までに上記３⑴あてにメールで連絡をすること。）

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札執行回数　５回を限度とする。

⑷　入札者に要求される事項　入札に参加しようとする者は、入札説明書に示す仕様書等に基づき提案書等を作成し、これを封印した入札書に添付して、３⑶の入札書の受領期限までに提出しなければならない。提案書は当機構において審査し、採用し得ると判断した提案書を添付した入札書のみを落札決定の対象とする。なお、提案書について説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札及び入札に関する条件に違反した入札。

⑹　契約書作成の要否　要

⑺　契約条項　国立研究開発法人科学技術振興機構所定の契約書による。

⑻　落札者の決定方法　当機構が作成した予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑼　その他詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

５　Summary

⑴　Contracting Entity : KONDO Akihiro, Director of the Department of Contract, Japan Science and Technology Agency

⑵　Classification of the products to be procured : 16

⑶　Nature and quantity of the products to be required : Purchase and installation of UPS for Tokyo headquarters server room ; 1 Set

⑷　Implementation period : 20 May, 2025 to 30 January, 2026

⑸　Implementation place : described in the specification

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Tenderers shall be those who ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③have the Grade A or B qualified for participating in tenders for the “sales of product” by Single qualification for every ministry and agency in the fiscal year, 2025, 2026 and 2027. ④not be currently under suspension of nomination by JST

⑺　Obligations of tenders : ①The tenders must prepare written proposals based on the specifications shown in the letter of explanations and submit by 5 : 00 PM 25 April, 2025 ②The tenders must respond to the relevant questions made by the officer in charge of contracts ; and ③JST shall conduct inspections of the said proposals. ④Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

⑻　Time limit of tender : 5 : 00 PM 25 April, 2025 (tenders submitted by mail 5 : 00 PM 25 April, 2025)

⑼　Contact point for the notice : KUBOTA Keiko, Contract Division, Department of Contract, JST, 5―3, Yonban-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8666 TEL 03―5214―7996

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年３月５日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

財務契約部長　松本　尚也

◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08

〇第 06―1508―１号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　16

⑵　購入等件名及び数量　３GeVシンクロトロン棟直流電源装置の購入　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　令和８年１月30日

⑸　納入場所　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（詳細は仕様書による。）

⑹　入札方法

①　総価で行う。

②　落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて、当該年度における「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。
⑷　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
⑸　警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。
問合せ先　〒319―1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765―１　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　財務契約部　事業契約第１課　電話070―1370―7659
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子入札システム又は上記３⑴の問合せ先にて交付する。
⑶　入札書の受領期限及び入札書の提出方法　令和７年５月29日15時00分までに電子入札システムを通じて提出すること。
⑷　開札の日時及び場所　令和７年６月５日14時00分　電子入札システムにより行う。
4　電子入札システムの利用
本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。
5　その他
⑴　契約手続に用いる言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明又は協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
②　上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　その他詳細は、入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Naoya Matsumoto Director of, Financial Affairs and Contract, Japan Atomic Energy Agency
⑵　Classification of the products to be procured ; 16
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased ; 3GeV synchrotron building DC Power Supply purchase, 1 set
⑷　Delivery period ; By 30, January, 2026
⑸　Delivery place ; Japan Atomic Energy Agency (Appointed place)
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
⑺　Time limit for tender ; 15 : 00　29, May, 2025
⑻　Contact point for the notice ; Contract Section 1, Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765―1, Funaishikawa Tokai-mura Naka-gun Ibaraki-ken 319―1184 Japan. TEL 070―1370―7659

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年３月５日
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
財務契約部長　松本　尚也
◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08
○第 06―1510― 2 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　3
⑵　購入等件名及び数量　「常陽」ハロン消火設備用貯蔵容器（ハロン1301充填済）の購入　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和７年12月26日
⑸　納入場所　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（詳細は仕様書による。）
⑹　入札方法
①　総価で行う。
②　落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて、当該年度における「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。
⑷　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構財務契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
⑸　警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。
問合せ先　〒319―1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地１　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　財務契約部　プロジェクト契約課　電話080―4619―3847

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子入札システム又は上記３⑴の問合せ先にて交付する。
⑶　入札書の受領期限及び入札書の提出方法　令和７年５月22日11時00分までに電子入札システムを通じて提出すること。
⑷　開札の日時及び場所　令和７年５月29日11時00分　電子入札システムにより行う。
4　電子入札システムの利用
本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。
5　その他
⑴　契約手続に用いる言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明又は協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
②　上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　その他詳細は、入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Naoya Matsumoto Director of Financial and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
⑵　Classification of the products to be procured ; 3
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased ; Purchase of Bromotrifluoromethane (storage container filled) in "JOYO"., 1 set
⑷　Delivery period ; By 26, December, 2025
⑸　Delivery place ; Japan Atomic Energy Agency (Appointed place)
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Financial and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
⑺　Time limit for tender ; 11 : 00　22, May, 2025
⑻　Contact point for the notice ; Project Contract Section, Financial and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765―1, Funaishikawa Tokai-mura Naka-gun Ibaraki-ken 319―1184 Japan. TEL 080―4619―3847

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年３月５日
独立行政法人勤労者退職金共済機構
一般の中小企業退職金共済事業等勘定
業務経理契約担当役　理事　松本　圭

◎調達機関番号　583　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　73
⑵　購入等件名及び数量　令和７年度中小企業退職金共済制度の周知・広報業務　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　入札説明書及び仕様書による。
⑸　履行場所　入札説明書及び仕様書による。
⑹　入札方法　総合評価落札方式をもって行うため、提案する企画等に関する書類を提出すること。入札金額は総価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするため、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　次に該当しない者であること。
ア　契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。
イ　次の㋐から㋕までのいずれかに該当する者でその事実があった後２年を経過しない者。
㋐　契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物品の品質若しくは数量に関し不正行為をした者
㋑　公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合した者
㋒　落札者が契約を締結すること又は契約の相手方が契約を履行することを妨げた者
㋓　監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者
㋔　正当な理由がなく契約を履行しなかった者
㋕　上記㋐から㋔までのいずれかに該当する事実があった後２年を経過しない者を、契約の履行に当たり、代理人、支配人、その他の使用人として使用した者
ウ　独立行政法人勤労者退職金共済機構反社会的勢力対応規程第２条に規定する反社会的勢力に該当する者
エ　一般競争（指名競争）参加資格申請書若しくはこれに添付する書類中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事項について記載しなかった者
⑵　令和７年５月12日現在において、令和７・８・９年度全省庁統一資格における「役務の提供等」で営業品目「広告・宣伝」の等級「A」・「B」いずれかの認定を受けていること。
なお、全省庁統一資格を有しない場合は独立行政法人勤労者退職金共済機構における一般競争（指名競争）参加資格「役務の提供等」の業種区分「広告・宣伝」の等級「A」・「B」いずれかの認定を受けていること。
⑶　業務の全部又は総合的な企画及び判断並びに業務遂行管理に係る部分を第三者に再委託することは禁止する。
⑷　３⑵により独立行政法人勤労者退職金共済機構が提示する入札参加資格書類を提出し、独立行政法人勤労者退職金共済機構の認定を受けた者であること。
⑸　プライバシーマーク又はISO／IEC　27001の認証を取得しており、認証の写しを提出できること。上記認証を取得していない場合は、機構と同等以上の個人情報保護に関する措置を講じていることが確認できる書面を提出できること。
⑹　独立行政法人勤労者退職金共済機構が提示する「個人情報の取扱いに関する特記事項」により契約を行えること。
⑺　その他、仕様書に定める入札制限に該当しないこと。
3　入札書等の提出場所等
⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒170―8055 東京都豊島区東池袋１丁目24番１号　独立行政法人勤労者退職金共済機構　総務部会計第一課調度係　電話03―6907―1280
⑵　入札説明書の交付方法　３⑴の交付場所にて交付する。交付期間は令和７年３月５日９時00分から令和７年５月２日17時00分までとする。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和７年３月12日11時00分　独立行政法人勤労者退職金共済機構　９階会議室
⑷　入札書等の提出期限　令和７年５月13日12時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年６月10日11時00分　独立行政法人勤労者退職金共済機構　９階会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書で示した総合評価のために必要な書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　企画提案に係る技術点と入札価格に係る価格点の合計点による総合点が最も高い点数の者であって、その者の入札価格が、独立行政法人勤労者退職金共済機構会計規程第35条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内である場合に落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kei Matsumoto, Director for accounting agreements, Organization for workers' retirement allowance mutual aid, General billings for the smaller enterprise retirement allowance mutual aid office.
⑵　Classification of the products to be procured : 73
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : 2025 public information duties about Smaller Enterprise Retirement Allowance Mutual Aid, 1 unit.
⑷　Delivery period : As shown in the specification.
⑸　Delivery place : As shown in the specification.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have a Grade A, Grade B on "offer of services" by The common qualification for all ministries and agencies in the fiscal years of 2025, 2026 and 2027 or Organization for Workers' Retirement Allowance Mutual Aid.
⑺　Time limit for Tender : 12 : 00　13 May, 2025.
⑻　Contact point for the notice : Procurement office, Accounting section no.1, General affairs department, Organization for workers' retirement allowance mutual aid, 1―24―1　Higashi-Ikebukuro,　Toshima-ku Tokyo, 170―8055, Japan. Tel 03―6907―1280

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年３月５日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構　仙台医療センター院長　江面　正幸
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　04
○第 01505 号（№01505）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等件名及び数量　Ｃアームシステム　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　入札説明書による。
⑸　納入場所　独立行政法人国立病院機構仙台医療センター
⑹　入札方法　入札金額については購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ、又はＣの等級に格付され、東北地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受付けている。
⑷　薬機法に基づく医療用具の販売業の届出をしていることを証明した者であること。
⑸　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑹　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒983―8520 宮城県仙台市宮城野区宮城野２―11―12　独立行政法人国立病院機構仙台医療センター　契約係　田村　花鈴　電話022―293―1101
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年４月24日12時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年４月25日10時00分　中会議室２
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masayuki Ezura, Director, National Hospital Organization Sendai Medical Center
⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : C-arm system 1 set
⑷　Delivery period : as in the tender documentation
⑸　Delivery place : National Hospital Organization Sendai Medical Center

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases ofspecial reasons within the said clause;

② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO;

③ have Grade A, B or C "Sales of products" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Tohoku Region;

④ prove to have registered with the relevant authorities, in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law, to initiate business of selling medical appliances;

⑤ prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products;

⑥ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation;

⑺ Time-limit for tender: 12:00　24 April, 2025

⑻ Contact point for the notice: Karin Tamura, Staff, Accounting Division, National Hospital Organization Sendai Medical Center, 2―11―12 Miyagino Miyagino-ku Sendai-shi Miyagi-ken 983―8520, Japan. TEL 022―293―1101

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年３月５日

国立研究開発法人

農業・食品産業技術総合研究機構

本部管理本部総務部長　市田　尚喜

◎調達機関番号　818　◎所在地番号　08

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　ＡＩ研究用高性能計算機システム保守及び管理・運用支援業務　１式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和７年６月１日から令和９年５月31日

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　契約事務実施規則（以下「実施規則」という。）第８条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の事由がある場合に該当する。

⑵　実施規則第９条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（以下「農研機構」という。）の競争参加資格における資格の種類「役務の提供等」において「Ａ」、「Ｂ」、「Ｃ」又は「Ｄ」の等級に格付けされている者（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがされている者及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがされている者については、手続開始の決定後、別に定める手続きに基づく競争参加資格の再申請を行うこと。）であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同資格を有する者とみなす。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをされている者及び民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをされている者（上記２⑶の再審査を受けた者を除く。）でないこと。

⑸　農研機構における物品の製造・販売及び役務等契約に係る指名停止等に関する措置細則又は農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

⑹　農研機構が提示する仕様等の情報提供依頼に対して、必要な内容を書面により回答することが出来る者であること。

⑺　公的研究費の不正使用等防止に係る「誓約書」を提出した者であること。

３　入札書等の提出場所等

⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒305―8642 茨城県つくば市観音台２―１―12（機構共用棟）農研機構本部管理本部総務部会計課調達チーム　戸國　浩二　電話029―838―7195

⑵　入札説明書の交付期間、場所及び方法　本公告の日から令和７年４月24日（木）まで　上記３⑴の場所にて交付又はメールによる送付を行う。

⑶　競争参加資格を有することを証明する書類（以下「申請書等」という。）の提出期限　令和７年４月28日午後５時00分

⑷　郵送による場合の入札書の受領期限　令和７年５月13日午後５時00分（必着）

⑸　入札（開札）の日時及び場所　令和７年５月14日午前11時00分　農研機構本部機構共用棟２階入札室兼講義室（茨城県つくば市観音台２－１－12）

４　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、上記３⑶に示す提出期限までに申請書等を提出し、経理責任者から競争参加資格の確認を受けなければならない。また、郵便等による入札にあたっては、封印した入札書を入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から申請書等及び入札書に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載を行った者のした入札、求められる義務を履行しなかった者のした入札、その他入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　経理責任者より本件にかかる競争参加資格の確認を受けて入札書を提出した入札者であって、実施規則第31条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められる時、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　競争参加資格を有していない者の参加　上記２⑶に掲げる競争参加資格を有していない者も上記３⑶により申請書等を提出することが出来るが、競争に参加するためには、開札の時において、当該有資格者であり、なおかつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑻　手続きにおける交渉の有無　無。

⑼　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuringentity: Naoki Ichida, Director General of the General Affairs Department, Headquarters of National Agriculture and Food Research Organization (NARO)

⑵　Classification of the services to be procured: 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be procured : Maintenance, management and operation support of High-performance computer system for AI research 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 June, 2025 through 31 May, 2027
⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation and specification
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 8 Cabinet Order concerning the Contract for NARO
②　not come under Article 9 Cabinet Order concerning the Contract for NARO
③　have grade A, B, C or D “Provision of services” in terms of the qualification for participating in tenders by NARO (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
④　not being suspended from transactions by the request of the officials incharge of contract
⑺　Time limit for Application for confirmation of qualification for participating in tender : 5 : 00 PM 28 April 2025
⑻　Time limit for tender (Mailing) : 5 : 00 PM 13 May 2025
⑼　Time limit for tender (Bringing) : 11 : 00 AM 14 May 2025
⑽　Contact point for the notice : Koji Tokuni, Supply Team, Accounting section, Department of General Administration, Headquarters, NARO. 2―1―12 Kannondai, Tsukuba-shi, Ibaraki-ken 305―8642, Japan. TEL 029―838―7195

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年３月５日
国立大学法人東京海洋大学
契約担当役事務局長　村上　良行

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13
○第６号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　２
⑵　購入等件名及び数量
Ａ　Ａ重油　ＪＩＳ１種１号（硫黄分（ＷＴ％）0.1％以下）　100ＫＬ
Ｂ　Ａ重油　ＪＩＳ１種１号（硫黄分（ＷＴ％）0.1％以下）　180ＫＬ
Ｃ　Ａ重油　ＪＩＳ１種１号（硫黄分（ＷＴ％）0.1％以下）　344ＫＬ
Ｄ　Ａ重油　ＪＩＳ１種１号（硫黄分（ＷＴ％）0.1％以下）　140ＫＬ
Ｅ　Ａ重油　ＪＩＳ１種１号（硫黄分（ＷＴ％）0.1％以下）　233ＫＬ
Ｆ　Ａ重油　ＪＩＳ１種１号（硫黄分（ＷＴ％）0.1％以下）　416ＫＬ
Ｇ　Ａ重油　ＪＩＳ１種１号（硫黄分（ＷＴ％）0.1％以下）　140ＫＬ
Ｈ　Ａ重油　ＪＩＳ１種１号（硫黄分（ＷＴ％）0.1％以下）　80ＫＬ
Ｉ　Ａ重油　ＪＩＳ１種１号（硫黄分（ＷＴ％）0.1％以下）　378ＫＬ
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　上記１⑵の件名ごとに次のとおりとする。
Ａ　令和７年５月30日
Ｂ　令和７年６月30日
Ｃ　令和７年７月31日
Ｄ　令和７年８月29日
Ｅ　令和７年10月16日
Ｆ　令和７年11月28日
Ｇ　令和８年２月５日
Ｈ　令和８年２月24日
Ｉ　令和８年３月31日
⑸　納入場所　上記１⑵の件名ごとに次のとおりとする。
ＡＤＧ　練習船神鷹丸定けい港
Ｂ　練習船神鷹丸及び汐路丸各定けい港
ＣＥＦＩ　練習船海鷹丸、神鷹丸及び汐路丸各定けい港
Ｈ　練習船神鷹丸寄港地
⑹　今後調達が予定される数量及び入札公告予定時期　マリンガスオイル約443ＫＬ（約370Ｍ／Ｔ）　令和７年10月頃
⑺　入札方法　上記１⑵の件名ごとにそれぞれ入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　国立大学法人東京海洋大学の契約事務取扱細則第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　入札者の競争参加資格　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和７年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　国立大学法人東京海洋大学の契約事務取扱細則第９条の規定に基づき、契約担当役事務局長が定める資格を有する者であること。
⑸　契約担当役事務局長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒108―8477 東京都港区港南４－５－７
東京海洋大学経理課専門職員　廣野文太郎
電話03―5463―0370
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　上記１⑵の件名ごとに次のとおりとする。
Ａ　令和７年４月25日14時00分
Ｂ　令和７年５月23日14時00分
Ｃ　令和７年６月27日14時00分
Ｄ　令和７年７月25日14時00分
Ｅ　令和７年９月19日14時00分
Ｆ　令和７年10月24日14時00分
Ｇ　令和８年１月20日14時00分
Ｈ　令和８年２月６日14時00分
Ｉ　令和８年２月19日14時00分
⑷　開札の日時及び場所　上記１⑵の件名ごとに次のとおりとする。
Ａ　令和７年４月25日14時00分　東京海洋大学品川キャンパス本部管理棟第一会議室
Ｂ　令和７年５月23日14時00分　東京海洋大学品川キャンパス本部管理棟第一会議室
Ｃ　令和７年６月27日14時00分　東京海洋大学品川キャンパス楽水会館小会議室
Ｄ　令和７年７月25日14時00分　東京海洋大学品川キャンパス本部管理棟第一会議室
Ｅ　令和７年９月19日14時00分　東京海洋大学品川キャンパス本部管理棟第一会議室
Ｆ　令和７年10月24日14時00分　東京海洋大学品川キャンパス本部管理棟第一会議室
Ｇ　令和８年１月20日14時00分　東京海洋大学品川キャンパス本部管理棟第一会議室
Ｈ　令和８年２月６日14時00分　東京海洋大学品川キャンパス楽水会館小会議室
Ｉ　令和８年２月19日14時00分　東京海洋大学品川キャンパス本部管理棟第一会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役事務局長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役事務局長が判断した入札者であって、国立大学法人東京海洋大学の会計規則第43条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshiyuki Murakami, The Obligating Officer Administration Bureau, Tokyo University of Marine Science and Technology
⑵　Classification of the products to be procured : 2
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
A　Fuel Oil no.1 (sulfur 0.1% orless) 100KL
B　Fuel Oil no.1 (sulfur 0.1% orless) 180KL
C　Fuel Oil no.1 (sulfur 0.1% orless) 344KL
D　Fuel Oil no.1 (sulfur 0.1% orless) 140KL
E　Fuel Oil no.1 (sulfur 0.1% orless) 233KL
F　Fuel Oil no.1 (sulfur 0.1% orless) 416KL
G　Fuel Oil no.1 (sulfur 0.1% orless) 140KL
H　Fuel Oil no.1 (sulfur 0.1% orless) 80KL
I　Fuel Oil no.1 (sulfur 0.1% orless) 378KL
⑷　Delivery period :
A　By 30 May, 2025
B　By 30 June, 2025
C　By 31 July, 2025
D　By 29 August, 2025
E　By 16 October, 2025
F　By 28 November, 2025
G　By 5 February, 2026
H　By 24 February, 2026
I　By 31 March, 2026
⑸　Delivery place :
ADG　Registry Ports of Training ship Shinyo-maru
B　Registry ports of Training ships Shinyo-maru and Shioji-Maru
CEFI　Registry ports of Training ships Umitaka-Maru, Shinyo-maru and Shioji-Maru
H　Ports of call for Training ship Shinyo-maru
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 6 of the Regulation concerning the Contract for Tokyo University of Marine Science and Technology Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kanto・Koshinetsu area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director-General may specify in accordance with Article 9 of the Regulation,
E　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Administration Bureau, Tokyo University of Marine Science and Technology.
⑺　Time limit of tender :
A　14 : 00　25 April, 2025
B　14 : 00　23 May, 2025
C　14 : 00　27 June, 2025
D　14 : 00　25 July, 2025
E　14 : 00　19 September, 2025
F　14 : 00　24 October, 2025
G　14 : 00　20 January, 2026
H　14 : 00　6 February, 2026
I　14 : 00　19 February, 2026
⑻　Contact point for the notice : Buntaro Hirono, Procurement Section, Accounting Division, Tokyo University of Marine Science and Technology, 4―5―7 Konan Minato-ku Tokyo 108―8477 Japan, TEL 03―5463―0370
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年３月５日
契約責任者
株式会社ゆうちょ銀行
執行役　藤江　純子
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
○第１号（№１）
１　調達内容
⑴　品目分類番号　6
⑵　購入品名及び数量　チ00960　紙幣硬貨入出金機監査簿　532,240束（予定）
⑶　購入物品の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　入札説明書による。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札・開札の日時及び場所　令和７年５月７日午後１時　電子入札システムにより実施
２　競争参加資格
⑴　下記ア、イ、ウ、エ及びオに該当しない者であること。
ア　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。ただし、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
イ　下記の各号の一に該当すると認められる者でその事実があった後２年間を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。
㋐　契約の履行にあたり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物品の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
㋑　公正な競争の執行を妨げた者、又は公正な価格を害し若しくは不正な利益を得るために連合した者
㋒　競争の参加を妨げ、又は契約の締結若しくは履行を妨げた者
㋓　監督又は検査に際し職務の執行を妨げた者
㋔　正当な理由が無くて契約を履行しなかった者
㋕　その他、会社に損害を与えた者
ウ　次の各号のいずれかに該当すると認められるもので、その事実があった後、１年を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。
㋐　公共機関の職員に対して行った贈賄の容疑により公訴を提起された者
㋑　公共機関が発注した契約に関し、談合又は競売入札妨害の容疑により公訴を提起された者
エ　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立をした者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立をした者。ただし、更生手続又は再生手続の終結の決定を受けた者を除く。
オ　前各号に掲げる者のほか、反社会的勢力と認められる者。なお、反社会的勢力とは暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から５年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団、その他これらに準ずる者等の属性要件のほか次に掲げる行為を行う者をいう。
㋐　暴力的な要求行為
㋑　法的な責任を超えた不当な要求行為
㋒　取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為

(エ)　風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて当社の信用を毀損し、又は当社の業務を妨害する行為
(オ)　(ア)から(エ)に準ずる行為
⑵　株式会社ゆうちょ銀行における競争参加資格審査において、資格を有すると認められた者又は総務省競争参加資格（全省庁統一資格）を有する者であること。
3　入札者に求められる義務等
入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている書類等を令和７年４月25日午前10時30分までに下記４に示す場所に提出しなければならない。提出された書類等を審査の結果、当該物品を納入することができると認められた者に限り、入札の対象者とする。なお、提出した書類等について説明を求められたときはこれに応じなければならない。
4　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100―8793 東京都千代田区大手町二丁目３番１号　株式会社ゆうちょ銀行コーポレートスタッフ部門総務部（契約担当）担当　花澤　洋一　電話03―3477―1710
5　その他
⑴　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札の条件に違反した入札
⑵　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　株式会社ゆうちょ銀行取引先資格審査申請書の提出　参加条件を満たさない者で入札を希望する者は、当社所定の審査申請書に必要事項を記入の上、上記４に示す場所へ提出すること。なお、申請の時期によっては本件入札に間に合わない場合がある。
⑹　電子入札システムの入力方法　落札決定に当たっては、電子入札システムに入力された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を電子入札システムに入力すること。
⑺　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
6　Summary
⑴　Contracting entity : Junko Fujie, Executive officer JAPAN POST BANK Co., Ltd.
⑵　Classification of the products to be procured : 6
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : About 532,240 volumes of the Auto Cashier Audit book
⑷　Delivery period : To be specified later
⑸　Delivery place : To be specified later
⑹　Time limit for tender : 10 : 30 AM 25 April 2025
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have been qualified through the examination of qualifications by JAPAN POST BANK Co., Ltd. for participating in tenders for manufacturing or purchasing equipment.
⑻　Contact Point for the notice : Youichi Hanazawa, General Affairs Department, Corporate Administration Division, JAPAN POST BANK Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8793, Japan. TEL 03―3477―1710

○第２号（№２）

1　調達内容
⑴　品目分類番号　6
⑵　購入品名及び数量　チ61200　定額・定期貯金入金票（兼貯金払戻請求書）286,960束（予定）
⑶　購入物品の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　入札説明書による。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札・開札の日時及び場所　令和７年５月７日午後１時15分　電子入札システムにより実施
2、４及び５　第１号の２、４及び５に同じ
3　入札者に求められる義務等
入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている書類等を令和７年４月25日午前10時30分までに上記４に示す場所に提出しなければならない。提出された書類等を審査の結果、当該物品を納入することができると認められた者に限り入札の対象者とする。なお、提出した書類等について説明を求められたときはこれに応じなければならない。
6　Summary
⑴, ⑺ and ⑻　The Same with Notice Above (No. 1)
⑵　Classification of the products to be procured : 6
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : About 286,960 volumes of Regular savings deposit slip (and deposit refund invoice)
⑷　Delivery period : To be specified later
⑸　Delivery place : To be specified later
⑹　Time limit for tender : 10 : 30 AM 25 April 2025

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年３月５日
日本放送協会　経理局長　金子　　豊
◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13

○第 2024― 1 ―449 号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　ファイルサーバ移行に伴うＢＯＸ移行ツール　ライセンスの購入　１式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による
⑷　契約期間　令和７年５月１日から令和９年４月30日まで
⑸　納入場所　日本放送協会経理局長が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により、定められた税率により算定された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税額等に相当する額を除いた金額を記載した入札書を提出すること。
2　競争参加資格
競争入札参加資格の審査に関する公告に基づき、競争入札参加資格の登録をした者。なお、新たに競争入札参加資格を得ようとする者は下記の場所に申請すること。〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１　日本放送協会経理局調達部　ＴＥＬ03―5455―5982　ＦＡＸ03―5455―2110
3　入札書の提出場所等
⑴　資料等（入札書を除く）の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１　日本放送協会内　㈱ＮＨＫビジネスクリエイト　調達・管財事業部（資材１）ＴＥＬ03―5455―5532　ＦＡＸ03―5455―5592
（㈱ＮＨＫビジネスクリエイトは日本放送協会の調達関係業務の業務委託先である。）
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から、令和７年４月23日までの間、電子メールにより交付する。交付を希望する場合は、㈱ＮＨＫビジネスクリエイト　調達・管財事業部（資材２（国際調達））担当：川口（ＴＥＬ03―5455―6346）m07502-kokusai@li.nhk.or.jp　までメールで連絡すること。
⑶　電子入札システムによる入札書の提出期間　令和７年４月24日10時30分から11時
4　開札の日時
令和７年４月24日11時
5　電子入札システムの利用
本件は、日本放送協会電子入札システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。詳細については入札説明書等のとおり。

6　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載した書類を指定した期限までに提出しなければならない。提出された書類等を審査の結果、みとめられた者に限り入札に参加できる。入札者は、開札日の前日までの間において、調達担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　落札者の決定　予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で指定する性能等の要求要件をすべて満たし最低価格で入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　詳細は入札説明書等による
7　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yutaka Kaneko Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Purchase of License for data migration to BOX system 1 set
⑷　Contract period : From 1 May 2025 through 30 April 2027
⑸　Delivery place : Place(s) specified by Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers
⑺　Term for the submission of tenders by electronic bidding system : from 10 : 30 to 11 : 00, 24 April 2025
⑻　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―6346 FAX 03―5455―5592

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年３月５日
契約等担当職　日本中央競馬会
札幌競馬場副場長　堀内　　淳
◎調達機関番号　236　◎所在地番号　01
○札第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　10
⑵　購入等件名及び数量　優勝馬主賞品（純金製品）の調達　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　入札説明書による。
⑸　納入場所　日本中央競馬会札幌競馬場
⑹　入札方法　入札説明書による。なお、入札書に記載する金額は、消費税及び地方消費税を含むものとする。
2　競争参加資格
⑴　経営状態及び信用状態が良好である者。
⑵　業務の実行に必要な能力を有すると認められる者。
⑶　令和６～８年度日本中央競馬会「物品等の調達に係る競争参加者資格及び等級格付け審査基準」により「物品の製造」もしくは「物品の購入」の「百貨店」又は「その他」において何れかの等級に格付けされている者。なお、競争参加資格を有しないで入札に参加しようとする者は、入札書提出期限までに競争参加資格が付与され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。詳細は下記ＵＲＬ参照のこと。
https://company.jra.jp/etc/etc02/01/index.html
⑷　本公告の日から開札日までの間に、本会から競争入札参加停止措置を受けている日が含まれていないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び参加資格等問い合わせ先　〒060―0016 札幌市中央区北16条西16丁目１番１号　日本中央競馬会　札幌競馬場　総務課　ＴＥＬ011―726―0461
⑵　入札説明書の交付方法　入札説明会の際、直接交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和７年４月17日（木）11時00分　上記⑴の住所内
⑷　入札、開札の日時及び場所　令和７年４月24日（木）13時30分　上記⑴の住所内
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加に必要な資格を持たない者の行った入札、及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
⑷　契約書の作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　本公告に示した物品を作製し納入できると本会契約担当者が判断した業者で、予め本会の決定した基準重量以上で、最も有利な条件で有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。
5　Summary
⑴　Official in charge of contract : Atsushi Horiuchi Assistant General Manager of Sapporo Racecourse of JAPAN RACING ASSOCIATION
⑵　Classification of the products to be Procured : 10
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Original Gold Products.
⑷　Delivery period : As shown in the tender documentation.
⑸　Delivery place : General Affairs Section, Japan Racing Association Sapporo Racecourse.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : A, B, C or D.
⑺　Time limit of tender : 13 : 30　24 April, 2025
⑻　Contact point for the notice : General Affairs Section, JAPAN RACING ASSOCIATION, Sapporo Racecourse, Kita 16 Nishi 16―1―1 Chuo-ku, Sapporo-shi, Hokkaido 060―0016 Japan TEL 011―726―0461

入札公告の取消

次のとおり取り消します。
令和７年３月５日
成田国際空港株式会社
代表取締役社長　田村明比古
◎調達機関番号　412　◎所在地番号　12
令和７年１月14日（号外政府調達第６号・139ページ）掲載の入札公告「門型金属探知器購入（2024）」を取り消します。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
本工事は、電子契約システム対象案件である。
令和７年３月５日
支出負担行為担当官
関東地方整備局副局長　衛藤　謙介
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　14
○第８号
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　令和７年度　横浜港新本牧地区岸壁（－18m）（耐震）築造工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　工事場所　神奈川県横浜市中区本牧ふ頭地先、千葉県富津市新富地先、千葉県袖ケ浦市南袖、神奈川県川崎市沖
⑷　工事内容　本工事は、横浜港新本牧地区岸壁（－18m）（耐震）の海上地盤改良工、基礎工、本体工（セル式）、付属工、仮設工、共通工及び調査工を施工するものである。
⑸　工期　契約締結日から令和８年11月24日まで

⑹　本工事は、入札時に「技術提案（工事全般の施工計画）」を求め、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の試行工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。また、本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。

⑺　本工事は、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。また、紙入札方式の承諾に関しては、関東地方整備局総務部経理調達課に承諾願を提出するものとする。

⑻　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。また、紙契約方式の承諾に関しては、関東地方整備局総務部経理調達課に承諾願を提出するものとする。

⑼　本工事は、競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）を提出した者に対し、見積参考資料（金抜き設計書）を開示する工事である。

⑽　本工事の完成時の工事成績評定の結果が65点未満であった場合、当該工事成績評定通知の通知月から起算して１年間に行われる関東地方整備局（港湾空港関係）の発注する工事の入札において、総合評価落札方式の評価点等を減じる試行対象工事である。ただし、事故減点は原則適用外とする。

⑾　本工事は、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、入札日から過去２年以内に70点未満の工事成績評定を通知された関東地方整備局（港湾空港関係）が発注し完成した工事がある者に対して、現場代理人と監理技術者の兼務を認めないこととする試行対象工事である。（詳細は入札説明書による。）

⑿　本工事は、調査基準価格を下回った価格をもって契約する者に対して実施する工事完成後の工事コスト調査において、工事コスト調査結果の内容と、低入札価格調査時の重点調査の内容が著しく乖離した場合においては、施工体制台帳の確認やヒアリング等を実施し、乖離理由を検討したうえで、場合によっては工事成績評定を減じる試行対象工事である。

⒀　本工事は、主任（監理）技術者や現場代理人として施工経験を有さない技術者（主任（監理）技術者等未経験者）を定期的に指導する経験豊富な技術者（技術指導者）を配置できる「主任（監理）技術者等未経験者育成型（工事）」の工事である。（詳細は入札説明書による。）

⒁　本工事は、休日の確保を評価する「休日確保評価型」の試行工事である。

⒂　本工事は、「主任（監理）技術者等未経験の技術者を配置」、「働き易い職場環境の整備」及び「担い手育成活動を実施」について工事成績評定で評価する工事である。

⒃　本工事は、ＩＳＯ9001認証取得を活用した監督業務等の取扱いの対象工事である。ただし、低入札価格調査の対象となった場合を除く。

⒄　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⒅　本工事は、中間前金払に代わり、出来高に応じた部分払を選択することができる「出来高部分払方式」の対象工事である。

⒆　本工事は、契約締結後、総価契約の内訳として、単価等について合意を行う「総価契約単価合意方式」の対象工事である。

なお、本方式の実施にあたっては、単価等を個別に合意する方式（「個別合意方式」という。）を基本とするが、受注者の希望により、単価を一括的に合意する方式（「一括合意方式」という。）も可能とする。

⒇　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

(21)　本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、ＩＣＴの全面的活用を図るため、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形測量、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について３次元データを活用するＩＣＴ活用工事（発注者指定型）である。

(22)　本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionの取組において、ＢＩＭ／ＣＩＭ（Building／Construction Information Modeling, Management）を適用することで、調査・測量・設計・施工・維持管理等の建設事業の各段階に携わる受発注者のデータ活用・共有を容易にし、建設事業全体における一連の建設生産・管理システムの効率化を図ることを目的とするＢＩＭ／ＣＩＭ適用工事（発注者指定型）である。

(23)　本工事は、工事期間中の真夏日の日数に応じて、熱中症対策に資する現場管理費の補正を行う試行工事である。

(24)　本工事は、港湾建設業等における労働賃金改善に関する取組みを促進するための「労務費見積り尊重宣言」促進モデルの試行工事である。

(25)　本工事は、契約締結後に「積算の内訳」を示す資料を公表する工事である。「積算の内訳」については、契約後に適宜、次の場所で公表する。

関東地方整備局港湾空港部ホームページ
「発注情報→３．公表資料→入札結果等の公表（工事案件）」
https://www.pa.ktr.mlit.go.jp/kyoku/bid/07kouzi.html

(26)　本工事は、建設キャリアアップシステム活用モデル工事の試行対象工事である。試行内容の詳細は、特記仕様書によることとする。

(27)　本工事は、港湾建設業等における取引事業者全体での付加価値の向上や適正な転嫁を進める環境整備を促進し、港湾建設業等における海洋土木工の担い手を確保するため、受注者（元請企業）及び下請企業が「港湾工事パートナーシップ強化宣言」を行い、下請契約を締結する受注者に対し、現場管理費率を割増し、下請企業への波及効果を検証する「諸経費検証モデル」の試行工事である。特定建設工事共同企業体等の場合は、共同企業体として提出することとする。

(28)　本工事は、競争参加資格通知時に発注者が想定している概略工程表を開示する試行工事である。なお、本試行の効果の検証に関するアンケート調査に協力するものとする。

(29)　本工事は、ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業として法令に基づく認定を受けた企業その他これに準ずる企業を評価する工事である。

(30)　本工事は、施工期間中の荒天休止等の実態に基づき、供用係数の精査及び必要に応じて工期の延伸を可能とする荒天リスク精算型の試行工事である。

(31)　本工事は、令和６年度からの時間外労働上限規制を遵守するために現場作業および内業ともに更なる社内外からの支援が必要となることが想定されることから、技術管理費（出来形管理のための測量等に要する費用のうち、「出来形管理のための測量、図面作成、写真管理に要する費用」）、従業員給料手当および法定福利費（現場従業員および現場労務者に関する雇用保険料、健康保険料および厚生年金保険料の法定の事業主負担額）（以下「実績変更対象費」という。）について、港湾請負工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難となった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて請負代金額を変更する試行工事である。

２　競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体又は単体有資格業者であること。

なお、特定建設工事共同企業体として競争に参加する場合は、別に公示する特定建設工事共同企業体の資格決定を受けていること。

⑴　予算決算及び会計令（以下、「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　関東地方整備局（港湾空港関係）における令和７・８年度一般競争参加資格業者のうち港湾土木工事の資格決定を受けている者であること。

⑶　関東地方整備局（港湾空港関係）における令和７・８年度一般競争参加資格業者のうち港湾土木工事の資格決定の際に算定した客観点数が、1,150点以上の者であること。（会社更生法（昭和14年法律第154号）に基づき更

生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については手続開始の決定後関東地方整備局副局長が別に定める手続きに基づく一般競争参加資格の再審査の際に算定した当該港湾土木工事における客観点数が1,150点以上であること。）

⑷①　特定建設工事共同企業体の代表者又は単体有資格業者にあっては、平成21年４月１日以降に元請けとして、完成・引渡しの完了した下記の施工実績を有する者であること。（共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率20％以上であること。ただし乙型共同企業体の同種工事の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）

また、経常建設共同企業体である場合は、すべての構成員に下記の施工実績を有すること。

同種工事）

ア）水深18m以深に鋼板セル又はケーソンの据付を施工した工事

イ）鋼構造（重量270ｔ以上）のプレキャスト部材を製作した工事

上記ア）、イ）は別件でもよいものとするが両方の実績を有すること。

なお、当該施工実績が地方整備局（港湾空港関係）の発注した工事に係る施工実績である場合にあっては、請負工事成績評定要領（平成21年３月31日付け国港技第105号の２）第５条第２項に規定する工事成績評定表の評定点合計（以下、「工事成績評定点」という。）が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

②　特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員にあっては、平成21年４月１日以降に元請けとして、完成・引渡しの完了した下記の施工実績を有する者であること。（共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率20％以上であること。ただし乙型共同企業体の同種工事の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）

同種工事）

ア）鋼板セル又はケーソンの据付を施工した工事

イ）鋼構造のプレキャスト部材を製作した工事

上記ア）、イ）はいずれかの実績を有すること。

なお、当該施工実績が地方整備局（港湾空港関係）の発注した工事に係る施工実績である場合にあっては、工事成績評定点が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

⑸　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を本工事に専任で配置できる者であること。

①　１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。（詳細は入札説明書による。）

②　特定建設工事共同企業体の代表者又は単体有資格業者にあっては、１人の者が、平成21年４月１日以降に元請けとして、完成・引渡しの完了した下記に掲げる工事の施工経験を有する者であること。（共同企業体の構成員としての施工経験は、出資比率20％以上であること。ただし乙型共同企業体の同種工事の施工経験については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の経験であること。）

なお、競争参加者が甲型特定建設工事共同企業体である場合は、代表者以外の構成員について、主任（監理）技術者の工事の施工経験は求めない。

また、経常建設共同企業体である場合は、構成員のうち１社の主任（監理）技術者が下記の施工経験を有していればよい。

ただし、上記の期間に労働基準法第65条第１項又は第２項の規定による産前・産後休業、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律第２条第１項第１号又は第２号の規定による育児休業及び介護休業（以下、「産前・産後休業等」という。）を取得した場合は、産前・産後休業等期間に相当する期間を実績として求める期間に加えることができる。産前・産後休業等期間を加える場合は、産前・産後休業等期間を確認できる資料を添付することとし、添付がない場合は追加期間を加えないこととする。

同種工事）

ア）鋼板セル又はケーソンの据付を施工した工事

また、当該施工経験が地方整備局（港湾空港関係）の発注した工事に係る施工経験である場合にあっては、工事成績評定点が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

③　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

④　配置予定技術者にあっては、直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。

⑹　配置予定の主任（監理）技術者の他に技術指導者（現場代理人又は担当技術者として配置）を配置する場合は、緊急時に的確かつ迅速に対応し、不測の事態に対しても臨機に対応できるものとして、次に掲げる①から③全ての条件を満足する者を専任（他の工事現場に係る職務を兼務せず、常時継続的に本工事に係る職務にのみ従事）で配置すること。ただし、技術指導者を含む複数の者が指導を行うことを妨げない。

①　⑸に掲げる主任（監理）技術者に求める要件をすべて満たすこと。

②　別件工事で専任配置されていないこと。

③　定期的に配置予定主任（監理）技術者の指導を現場にて行うこと（１回／週程度）

※技術指導者を配置する場合の配置予定主任（監理）技術者等未経験者に求める競争参加資格要件は、⑸に掲げる主任（監理）技術者に求める要件のうち施工経験は求めない。また、配置予定主任（監理）技術者が⑸に掲げる同種工事の施工経験を有する場合、技術指導者を配置することはできない。

⑺　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。

⑻　申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局から「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年３月31日付け港管第927号）に基づく指名停止を受けていない者であること。

⑼　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑶の再決定を受けた者を除く。）でないこと。

⑽　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）

⑾　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑿　「技術提案（工事全般の施工計画）」が適正であること。

３　総合評価に関する事項

⑴　落札者の決定方法　入札参加者は「価格」、「技術提案（工事全般の施工計画）」、「ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業の評価」、「賃上げの実施に関する評価」及び「施工体制」をもって入札に参加し、次の①、②の要件に該当する者のうち、⑵の総合評価の方法によって得られた数値（以下、「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲で発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち、評価値が最も高い者を落札者とすることがある。なお、評価値の最も高い者が２人以上あるときは、くじにより落札者を決定する。なお、落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、入札説明書に示す予決令第86条の調査を行うものとする。

①　入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

②　評価値が、標準点を予定価格で除した数値（「基準評価値」という。）に対して下回らないこと。

⑵　総合評価の方法

①　価格と価格以外の要素がもたらす総合評価は、評価値（入札参加者毎に、下記③及び④により与えられる「標準点」、「加算点」及び「施工体制評価点」の合計を、当該入札参加者の入札価格で除して得た数値）をもって行う。

②　「標準点」を100点とし、「施工体制評価点」の最高点を30点、及び「加算点」の最高点を65点とする。

③　「標準点」は、入札説明書等に記載された要求要件（標準案）を実現できると認められる場合に100点を与える。

④　「加算点」は、予定価格の制限の範囲内の価格で申込みをした入札参加者について、下記㋐、㋑、㋒の評価項目毎に評価を行った結果、得られた「評価点の合計値」を「加算点」として与える。

また、「施工体制評価点」は次の㋓の項目を評価して与える。なお、「施工体制評価点」の低い者に対しては「加算点」を減じる場合がある。

㋐　技術提案（工事全般の施工計画）

㋑　ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業の評価

㋒　賃上げの実施に関する評価

㋓　施工体制（施工体制評価点）

⑶　評価の基準　⑵④㋐、㋑、㋒、㋓の評価項目の詳細は入札説明書による。

4　入札手続等

⑴　担当部局　〒231―8436 横浜市中区北仲通５―57横浜第２合同庁舎15階　関東地方整備局総務部経理調達課契約管理係　野口　錠二　電話045―211―7413

⑵　入札説明書の配付期間及び配布方法　入札参加希望者には、次の方法で入札説明書等を配付する。

㋐　入札情報サービスアドレス

https://www.pas.ysk.nilim.go.jp/

「工事検索・入札公告等→入札公告等・工事検索条件指定→検索」

㋑　上記によりがたい場合は次の場所で配付する。

〒231―8436 横浜市中区北仲通５―57横浜第２合同庁舎15階　関東地方整備局総務部経理調達課　電話045―211―7413

配付期間：令和７年３月５日から令和７年６月２日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時30分から18時00分まで。（最終日は入札書受付締切予定時刻である14時00分）

⑶　申請書及び資料の提出期間、提出先及び提出方法

提出方法：申請書および資料は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、紙により持参又は郵送等すること。なお、電子入札システムにおける資料の受付票は、資料の受信を確認したものであり、資料内容を確認したものではない。

提出期間：令和７年３月５日から令和７年４月７日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時00分から18時00分まで。ただし、最終日は12時00分まで。

発注者の承諾を得て持参又は郵送等（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。以下、「郵送等」という。）する場合の受付時間は９時30分から18時00分まで。ただし、最終日は12時00分まで。

紙により持参又は郵送する場合の提出先：上記⑴に同じ。

⑷　入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、紙により持参又は入札書の提出期限までに必着で郵送等すること。

入札書の提出期限：令和７年６月２日14時00分。

紙により持参又は郵送する場合の提出先：〒231―8436 横浜市中区北仲通５―57横浜第２合同庁舎15階　関東地方整備局総務部経理調達課調達係　電話045―211―7413

開札日時：令和７年６月５日９時40分

開札場所：関東地方整備局入札室

⑸　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法　令和７年４月25日から令和７年６月２日14時00分まで（利付国債の提供の場合は令和７年５月19日まで）

〒231―8436 横浜市中区北仲通５―57横浜第２合同庁舎15階　関東地方整備局総務部経理調達課　電話045―211―7413　持参又は郵送等により提出すること。

5　その他

⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行横浜中代理店（横浜銀行本店））。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　関東地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　関東地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

②　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行横浜中代理店（横浜銀行本店））。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　関東地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　関東地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　配置予定主任（監理）技術者の確認　落札決定後、工事実績情報システム等により配置予定の主任（監理）技術者又は技術指導者の専任制違反の事実が確認された場合には、契約を結ばないことがある。なお、工事着手日１週間前を過ぎた日以降は、死亡、傷病、出産、育児、介護、退職等の場合のほか、次の①から③に掲げる場合でやむを得ないとして承認された場合の外は、技術者の変更は認められない。

①　受注者の責によらない契約事項の変更に伴う場合

②　工場から現地へ工事の現場が移行する場合

③　工事工程上技術者の交代が合理的な場合やむを得ず配置技術者を変更する場合は、２⑸又は２⑹に掲げる基準を満たし、かつ当初の配置予定技術者と同等以上の者を配置しなければならない。また、申請した技術者を変更する場合は、契約日から工事着手日１週間前までに変更可能な他の技術者に係る申請書を提出し審査を受けなければならない。審査の結果、不適合となった場合は変更できない。

⑸　契約締結後のＶＥ提案等の技術提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額の低減を可能とする工事材料、施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が採用された場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。

⑹　専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書参照）。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　契約書作成の要否　要

⑼　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑽　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⑾　一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において当該一般競争参加資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の決定に係る申請は、当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年10月１日付国土交通省東北地方整備局副局長他７者公示）別記に掲げる本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。

⑿　「工事全般の施工計画」の採否については、競争参加資格の確認の通知と併せて通知するものとし、当該提案に基づく入札を行うことを条件とし、これに違反した入札は無効とする。

⒀　上記２⑷の施工実績が「国土交通省地方整備局（港湾空港関係）」における場合において、当該施工実績が当該者のものと確認されない場合は、当該者の施工実績として認めない。ここでいう、当該者のものと確認できない場合とは、合併及び会社分割等における「一般競争（指名競争）入札参加資格の再決定（又は新規の決定）」を受けていない事、若しくは、再決定（又は新規の決定）時に実績として承継が認められていない場合を指す。

⒁　入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

⒂　資料のヒアリングは、必要に応じて行うものとし、その場合の日時・場所等必要事項は別途通知する。

⒃　申請書及び資料作成に関する説明会は実施しない。

⒄　本工事に係る開札及び契約締結は、当該工事に係る令和７年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件に行うものである。

⒅　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Etou Kensuke Vice Director-General Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Yokohama Port Shinhonmoku District Quay (−18m) (earthquake resistant) construction work, 1 set

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00　7 April 2025

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 14 : 00　2 June 2025 (tenders brought or submitted by mail : 14 : 00　2 June 2025)

⑹　Contact point for tender documentation : Noguchi Joji, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism ; 5—57 Kitanakadori, Naka-ku, Yokohama-city, Kanagawa-pref 231—8436 Japan TEL 045—211—7413

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

本工事は、電子契約システム対象案件である。

令和７年３月５日

支出負担行為担当官

九州地方整備局副局長　坂井　　功

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40

○第 44 号

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　令和７年度北九州空港滑走路延長誘導路新設外工事（電子契約対象案件）

⑶　工事場所　福岡県京都郡苅田町空港南町

⑷　工事内容　本工事は、北九州空港滑走路延長の滑走路の新設及び誘導路の新設を行うもので、空港土工、排水工、空港舗装工、付帯施設工及び照明設備工を施工するものである。

⑸　工期　契約締結日から令和８年３月25日まで

⑹　本工事は、入札時に技術提案等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型（ＷＴＯ型））の適用工事のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認することにより、施工内容を確実に実現できるかどうかを審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。

⑺　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

⑻　本工事は、主任（監理）技術者や現場代理人として施工経験を有さない技術者（主任（監理）技術者等未経験者）を定期的に指導する経験豊富な技術者（技術指導者）を配置できる「主任（監理）技術者等未経験者育成型（工事）」の工事である。なお、技術指導者の配置については、参加表明書の提出者が選択できるものとし、配置予定の主任（監理）技術者が、２競争参加資格に定める同種工事（地方整備局の発注した工事（港湾空港関係）に限る）の施工経験を有さない場合に技術指導者の配置を行うことができる。

⑼　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。（総合評価に係る技術提案の範囲を除く。）

⑽　本工事は、資料の提出、入札を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。

⑾　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。

⑿　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⒀　専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。（入札説明書参照）

⒁　本工事は、低入札価格調査制度調査対象工事に対する取り組みを行う試行工事である。

⒂　本工事は、見積参考資料開示の試行工事である。

⒃　本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、ＩＣＴの全面的活用を図るため、３次元データを活用するＩＣＴ活用工事（発注者指定型）である。

⒄　本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionの取組において、ＢＩＭ／ＣＩＭ（Building／Construction Information Modeling, Management）を適用することで、調査・測量・設計・施工・維持管理等の建設事業の各段階に携わる受発注者のデータ活用・共有を容易にし、建設事業全体における一連の建設生産・管理システムの効率化を図ることを目的とするＢＩＭ／ＣＩＭ適用工事（発注者指定型）である。

⒅　本工事は、競争参加資格通知時に発注者が想定している概略工程表を開示する試行工事である。なお、本試行の効果の検証に関するアンケート調査に協力するものとする。

⒆　本工事は、休日の確保を評価する「休日確保評価型（工期指定）」の試行工事である。

⒇　本工事は、工事期間中の真夏日の日数に応じて熱中症対策に資する現場管理費の補正を行う対象工事である。

(21)　本工事は、港湾建設業等における労働賃金改善に関する取組みを促進するための「労務費見積り尊重宣言」促進モデルの試行工事である。

(22)　本工事は、建設キャリアアップシステム活用モデル工事の試行対象工事である。試行内容の詳細は、特記仕様書によることとする。

(23)　本工事は、工事検査時（完成・既済部分等）を対象に、書類検査に必要な書類を限定し、工事検査の時間短縮や受注者の説明用資料作成の省略により、検査の効率化を進めるとともに、受発注者の負担軽減を図ることを目的とした「検査書類限定型試行工事」の対象工事である。

⑵4　本工事は、工程上一定の区切りと認められる時点で、主任技術者又は監理技術者(以下、「配置予定技術者」という。)の途中交代を認める試行工事である。

⑵5　本工事は、落札決定後に「予定価格（税抜き)、予定価格（税抜き）の積算内訳、調査基準価格、落札理由（総合評価方式)」、契約締結後に「積算の内訳」を示す資料を公表する工事である。「積算の内訳」については、契約後に適宜、ＨＰにより公表する。

⑵6　本入札に係る落札決定及び契約締結は、本工事に係る令和７年度予算が成立し、予算の示達がなされることを条件とするものである。

2　競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体又は単体有資格業者（経常建設共同企業体を含む)であること。

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　九州地方整備局における令和７・８年度空港等舗装工事に係る一般競争参加資格の決定を受けている者であること。なお、特定建設工事共同企業体として競争に参加する場合は、別に公示する特定建設工事共同企業体の資格決定を受けていること。

⑶①　特定建設工事共同企業体のすべての構成員又は単体有資格業者（経常建設共同企業体を含む）が、九州地方整備局における令和７・８年度空港等舗装工事に係る一般競争参加資格の決定の際に算定した客観点数が1,050点以上の者であること。(会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、九州地方整備局副局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再審査の際に算定した当該空港等舗装工事における客観点数が1,050点以上の者であること。)

⑷①　特定建設工事共同企業体の代表者又は単体有資格業者(経常建設共同企業体を除く）にあっては、平成21年度以降に元請けとして、次の同種工事の施工実績を有する者であること。

・供用中の空港（飛行場を含む）における誘導路、滑走路又はエプロンの5,000㎡以上のアスファルト舗装工事

②　特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員にあっては、平成21年度以降に元請けとして、次の同種工事の施工実績を有する者であること。

・供用中の空港（飛行場を含む）における誘導路、滑走路又はエプロンのアスファルト舗装工事

③　経常建設共同企業体にあっては、構成員のうちいずれか１社が、平成21年度以降に元請けとして、次の同種工事の施工実績を有する者であること。

・供用中の空港（飛行場を含む）における誘導路、滑走路又はエプロンの5,000㎡以上のアスファルト舗装工事

さらに、他の構成員は、平成21年度以降に元請けとして、次の同種工事の施工実績を有する者であること。

・供用中の空港（飛行場を含む）における誘導路、滑走路又はエプロンのアスファルト舗装工事

なお、①、②及び③において当該施工実績が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る施工実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満のものを除く。また、共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20％以上であること。ただし、乙型共同企業体の同種工事の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。

⑸　次に掲げる基準を満たす配置予定技術者（主任技術者又は監理技術者）を当該工事に専任で配置できる者であること。

なお、本工事で申請できる配置予定技術者は１名とする。

①　１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

②　特定建設工事共同企業体の代表者又は単体有資格業者(経常建設共同企業体を除く）にあっては、平成21年度以降に元請けとして、次の同種工事の施工経験を有する者であること。

・舗装工事

なお、競争参加者が甲型特定建設工事共同企業体である場合は、代表者以外の構成員について、主任（監理）技術者の工事の施工経験は求めない。

③　経常建設共同企業体にあっては、構成員のうち１社が、平成21年度以降に元請けとして、次の同種工事の施工経験を有する者であること。

・舗装工事

④　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有すること。

なお、②及び③において当該施工経験が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る施工経験である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満のものを除く。また、共同企業体の構成員としての施工経験は、出資比率が20％以上であること。ただし、乙型共同企業体の同種工事の施工経験については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の経験であること。

⑹　配置予定の主任（監理）技術者の他に技術指導者（現場代理人又は担当技術者として配置）を配置する場合は、緊急時に的確かつ迅速に対応し、不測の事態に対しても臨機に対応できるものとして、次に掲げる①から③全ての条件を満足する者であること。ただし、技術指導者を含む複数の者が指導を行うことを妨げない。

また、本工事で申請できる技術指導者は１名とする。

①　⑸に掲げる主任（監理）技術者に求める要件をすべて満たすこと。

②　別件工事で専任配置されていないこと。

③　定期的に配置予定主任（監理）技術者の指導を現場にて行うこと（１回／週程度）

※技術指導者を配置する場合の配置予定主任（監理）技術者等未経験者に求める競争参加資格要件は、⑸に掲げる主任（監理）技術者に求める要件のうち施工経験は求めない。

また、配置予定主任（監理）技術者が⑸に掲げる同種工事の施工経験を有する場合、技術指導者を配置することはできない。

また、配置予定の主任（監理）技術者（技術指導者を配置する場合は、当該技術指導者を含む）は、２⑸（又は２⑹）に掲げる基準を満たす他の技術者に変更することができる。

⑺　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。

⑻　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。)及び競争参加資格確認資料(以下「資料」という。)の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局から「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」(昭和59年３月31日付け港管第927号）に基づく指名停止を受けていない者であること。

⑼　本工事に係る技術提案の提出にあたって、入札説明書の別冊図面及び別冊特記仕様書に参考として示された図面及び仕様書(以下「標準案」という。)の内容について、これと異なる施工方法等（以下「技術提案」という。)で施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案を提出すること。

また、標準案に基づいて施工しようとする場合には、標準案による施工計画を提出すること。

以上のとおり、提出された技術提案又は施工計画（標準案）が適正であること。

⑽　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記２⑶の再審査を受けた者を除く。)でないこと。

⑾　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。(入札説明書参照)

⑿　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3　総合評価に関する事項

入札参加者は、価格及び本工事においての施工体制、技術提案及び賃上げの実施に関する評価をもって入札を行い、下記3⑴の要件に該当する者のうち、下記3⑵によって得られる標準点、施工体制評価点及び加算点の合計を入札価格で除した数値（以下「評価値」という。）の最も高い者（複数存在する場合は、下記3⑶による。）を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

⑴　評価対象要件

①　入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。

②　提案が最低限の要求要件（標準案）を満たしていること。

③　評価値が標準点を予定価格で除した数値（以下「基準評価値」という。）に対して下回らないこと。

⑵　評価項目と評価基準

①　標準点　当該工事について、入札説明書等に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点100点を与える。

②　施工体制評価点及び加算点　評価項目は次のイ）～ハ）とし、その詳細及び評価基準は入札説明書による。なお、施工体制評価点の合計は最大で30点とし、加算点の合計は最大で64点とする。

イ）施工体制

ロ）技術提案

ハ）賃上げの実施に関する評価

⑶　上記3⑴において、評価値の最も高い者が２人以上ある時は、くじを引き落札者を決定する。

⑷　技術提案書の作成及び通知

①　技術提案書等は、入札説明書に基づき作成するものとする。

②　技術提案又は施工計画（標準案）の採否については、競争参加資格の確認結果に併せて通知する。

⑸　技術提案書作成説明会は行わない。

⑹　ヒアリングの実施

①　技術提案書　技術提案書のヒアリングは必要に応じて行うものとし、その場所、日時等の必要事項は別途通知する。

②　施工体制の審査　技術提案書（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。（詳細は入札説明書による。）

⑺　評価の担保

①　受注者が競争参加資格通知時に「実施義務有り」として通知された技術提案について、受注者の責により提案内容が履行できなかった場合、請負工事成績評定の減点を行う。（入札説明書参照）

なお、技術提案が履行できなかった場合は、請負工事成績評定の減点に加え、違約金の徴収を行う。（入札説明書参照）

②　受注者の責によらない場合とは、発注者の事情により設計条件の変更又はその他特別な事情がある場合等のことをいい、発注者と受注者の協議により決定する。

4　入札手続等

⑴　担当部局　〒812―0013 福岡市博多区博多駅東２―10―７　九州地方整備局総務部経理調達課契約管理第一係　中島　豊　電話092―418―3345

⑵　入札説明書等の交付期間、場所及び方法

①　交付期間：別表１①に示す期間。

②　交付方法：電子入札システム及び入札情報サービスより交付する。

入札情報サービスホームページアドレス

https://www.pas.ysk.nilim.go.jp/

③　②に対応していない等の理由で書面による交付を希望する場合は、上記4⑴の担当部局において交付する。

交付期間：別表１②に示す期間。

⑶　申請書、資料及び技術提案書等の提出期間、場所及び方法

①　提出期間：別表１③に示す期間。

②　提出場所：上記4⑴に同じ。

③　提出方法：電子入札システムにより提出を行うこと。ただし、発注者の承諾を得た場合は提出場所へ持参すること。

⑷　入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は紙により持参又は郵送すること。

①　電子入札システムによる入札の締切

締切日時：別表１⑤に示す期日。

②　紙による入札の締切

締切日時：上記①に同じ。

提出方法：九州地方整備局総務部経理調達課まで持参。

③　郵送による入札書の受領期限

締切日時：上記①に同じ。

郵送先：九州地方整備局総務部経理調達課。

開札は、別表１⑥に示す日時に九州地方整備局総務部経理調達課入札室にて行う。

⑸　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法

提出期間：別表１④に示す期間。

提出場所：〒812―0013 福岡市博多区博多駅東２―10―７　九州地方整備局総務部経理調達課契約管理第三係　電話092―418―3345

提出方法：持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

5　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行　福岡支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　九州地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　九州地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。

また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

②　契約保証金　納付。ただし、利付国債の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。

また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書、資料又は技術提案書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　配置予定監理技術者等の確認　落札者決定後、工事実績情報システム等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。

⑸　契約締結後の技術提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額の低減を可能とする工事材料、施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が採用された場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は設計図書等による。

⑹　手続における交渉の有無　無

⑺　契約書作成の要否　要

⑻　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑼　関連情報を入手するための照会窓口　上記4⑴に同じ。

⑽　一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記2⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記4⑶により申請書、資料及び技術提案書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の決定に係る申請は、当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年４月11日付国土交通省東北地方整備局副局長他７者公示）別記に掲げる本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、上記４⑴においても当該決定に係る申請を受け付ける。

⑾　本案件は、資料の提出、入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細は入札説明書による。

⑿　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SAKAI Isao, Vice Director-General Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Extension and construction of the taxiway in Kitakyusyu Airport

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 7 April 2025

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 11 : 00　9 June 2025 (tenders brought with 11 : 00　9 June 2025 or submitted by mail : 11 : 00　9 June 2025)

⑹　Contact point for tender documentation : Nakashima Yutaka, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―10―7 Hakataekihigashi, Hakata-ku, Fukuoka-city, 812―0013 Japan. TEL 092―418―3345

別表１　本入札手続きに係る期間等

①　入札説明書の交付期間　令和７年３月５日から令和７年６月９日（最終日は17時00分まで）。

②　入札説明書の交付期間（書面により交付を希望する場合）　令和７年３月５日から令和７年６月９日までの（行政機関の休日に関する法律（昭和63年12月13日法律第91号）第１条に定める行政機関の休日を除く（以下「休日等」という。））９時30分から17時00分まで。

③　申請書及び資料等の提出期間　令和７年３月６日から令和７年４月７日まで。

④　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間　令和７年４月28日から令和７年６月９日まで（利付国債の提供の場合は令和７年５月29日まで）

⑤　入札書の締切日時　令和７年６月９日11時00分

⑥　開札の日時　令和７年６月12日10時00分

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

本工事は、電子契約システム対象案件である。

令和７年３月５日

支出負担行為担当官

九州地方整備局副局長　坂井　　功

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40

○第 45 号

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　令和７年度八代港大築島土砂処分場地盤改良工事（電子契約対象案件）

⑶　工事場所　八代市植柳下町字大築島地先

⑷　工事内容　本工事は、八代港大築島土砂処分場の海上地盤改良工を施工するものである。

⑸　工期　契約締結日から令和８年３月19日まで

⑹　本工事は、入札時に技術提案等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型（ＷＴＯ型））の適用工事のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認することにより、施工内容を確実に実現できるかどうかを審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。

⑺　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

⑻　本工事は、ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業として法令に基づく認定を受けた企業その他これに準じる企業等を評価する工事である。

⑼　本工事は、主任（監理）技術者や現場代理人として施工経験を有さない技術者（主任（監理）技術者等未経験者）を定期的に指導する経験豊富な技術者（技術指導者）を配置できる「主任（監理）技術者等未経験者育成型（工事）」の工事である。なお、技術指導者の配置については、参加表明書の提出者が選択できるものとし、配置予定の主任（監理）技術者が、２競争参加資格に定める同種工事（地方整備局の発注した工事（港湾空港関係）に限る）の施工経験を有さない場合に技術指導者の配置を行うことができる。

⑽　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。（総合評価に係る技術提案の範囲を除く。）

⑾　本工事は、資料の提出、入札を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。

⑿　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。

⒀　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⒁　専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。（入札説明書参照）

⒂　本工事は、低入札価格調査制度調査対象工事に対する取り組みを行う試行工事である。

⒃　本工事は、見積参考資料開示の試行工事である。

⒄　本工事は、契約締結後、総価契約の内訳として、単価等について合意を行う「総価契約単価合意方式」を落札者が選択することが出来る対象工事である。なお、本方式の実施にあたっては、単価等を個別に合意する方式を基本とするが、受注者の希望により、単価を一括的に合意する方式も可能とする。

⒅　本工事は、中間前金払いに代わり、出来高に応じた部分払を落札者が選択することができる「出来高部分払方式」の対象工事である。ただし、工期が180日以上の場合に限る。なお、本工事で「出来高部分払方式」を行うことを選択した場合は、上記「総価契約単価合意方式」を実施するものとする。

⒆　本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionの取組において、ＢＩＭ／ＣＩＭ（Building／Construction Information Modeling, Management）を適用することで、調査・測量・設計・施工・維持管理等の建設事業の各段階に携わる受発注者のデータ活用・共有を容易にし、建設事業全体における一連の建設生産・管理システムの効率化を図ることを目的とするＢＩＭ／ＣＩＭ適用工事（発注者指定型）である。

⒇　本工事は、休日の確保を評価する「休日確保評価型」の試行工事である。

(21)　本工事は、工事期間中の真夏日の日数に応じて熱中症対策に資する現場管理費の補正を行う対象工事である。

(22)　本工事は、港湾建設業等における労働賃金改善に関する取組みを促進するための「労務費見積り尊重宣言」促進モデルの試行工事である。

(23)　本工事は、建設キャリアアップシステム活用モデル工事の試行対象工事である。試行内容の詳細は、特記仕様書によることとする。

(24)　本工事は、港湾建設業等における取引事業者全体での付加価値の向上や適正な転嫁を進める環境整備を促進し、港湾建設業等における海洋土木工の担い手を確保するため、受注者（元請企業）及び下請企業が「港湾工事パートナーシップ強化宣言」を行い、下請契約を締結する受注者に対し、現場管理費率を割増し、下請企業への波及効果を検証する「諸経費検証モデル」の試行工事である。

⑵5　本工事は、工事検査時（完成・既済部分等）を対象に、書類検査に必要な書類を限定し、工事検査の時間短縮や受注者の説明用資料作成の省略により、検査の効率化を進めるとともに、受発注者の負担軽減を図ることを目的とした「検査書類限定型試行工事」の対象工事である。

⑵6　本工事は、令和６年度からの時間外労働上限規制を遵守するために現場作業および内業ともに更なる社内外からの支援が必要となることが想定されることから、技術管理費（出来形管理のための測量等に要する費用のうち、「出来形管理のための測量、図面作成、写真管理に要する費用」）、従業員給料手当および法定福利費（現場従業員および現場労務者に関する雇用保険料、健康保険料および厚生年金保険料の法定の事業主負担額）（以下「実績変更対象費」という。）について、港湾請負工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難となった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて請負代金額を変更する試行工事である。

⑵7　本工事は、工程上一定の区切りと認められる時点で、主任技術者又は監理技術者（以下、「配置予定技術者」という。）の途中交代を認める試行工事である。

⑵8　本工事は、落札決定後に「予定価格（税抜き）、予定価格（税抜き）の積算内訳、調査基準価格、落札理由（総合評価方式）」、契約締結後に「積算の内訳」を示す資料を公表する工事である。「積算の内訳」については、契約後に適宜、ＨＰにより公表する。

⑵9　本入札に係る落札決定及び契約締結は、本工事に係る令和７年度予算が成立し、予算の示達がなされることを条件とするものである。

2　競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体又は単体有資格業者（経常建設共同企業体を含む）であること。

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　九州地方整備局における令和７・８年度港湾土木工事に係る一般競争参加資格の決定を受けている者であること。なお、特定建設工事共同企業体として競争に参加する場合は、別に公示する特定建設工事共同企業体の資格決定を受けていること。

⑶①　特定建設工事共同企業体の代表者又は単体有資格業者（経常建設共同企業体を含む）にあっては、九州地方整備局における令和７・８年度港湾土木工事に係る一般競争参加資格の決定の際に算定した客観点数が1,150点以上の者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、九州地方整備局副局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再審査の際に算定した当該港湾土木工事における客観点数が1,150点以上の者であること。）

②　特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員にあっては、九州地方整備局における令和７・８年度港湾土木工事に係る一般競争参加資格の決定の際に算定した客観点数が850点以上の者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、九州地方整備局副局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再審査の際に算定した当該港湾土木工事における客観点数が850点以上の者であること。）

⑷①　特定建設工事共同企業体の代表者又は単体有資格業者（経常建設共同企業体を除く）にあっては、平成21年度以降に元請けとして、次の同種工事の施工実績を有する者であること。

・作業船を使用したサンドコンパクションパイル工法による改良長15m以上の地盤改良工事

②　特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員にあっては、平成21年度以降に元請けとして、次の同種工事の施工実績を有する者であること。

・作業船を使用した地盤改良工事（盛土及び置換工法を除く）

③　経常建設共同企業体にあっては、構成員のうちいずれか１社が、平成21年度以降に元請けとして、次の同種工事の施工実績を有する者であること。

・作業船を使用したサンドコンパクションパイル工法による改良長15m以上の地盤改良工事

さらに、他の構成員は、平成21年度以降に元請けとして、次の同種工事の施工実績を有する者であること。

・作業船を使用した地盤改良工事（盛土及び置換工法を除く）

なお、①、②及び③において当該施工実績が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る施工実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満のものを除く。また、共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20％以上であること。ただし、乙型共同企業体の同種工事の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。

⑸　次に掲げる基準を満たす配置予定技術者（主任技術者又は監理技術者）を当該工事に専任で配置できる者であること。

なお、本工事で申請できる配置予定技術者は１名とする。

①　１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

②　特定建設工事共同企業体の代表者又は単体有資格業者（経常建設共同企業体を除く）にあっては、平成21年度以降に元請けとして、次の同種工事の施工経験を有する者であること。

・地盤改良工事（盛土及び置換工法を除く）

なお、競争参加者が甲型特定建設工事共同企業体である場合は、代表者以外の構成員について、主任（監理）技術者の工事の施工経験は求めない。

③　経常建設共同企業体にあっては、構成員のうち１社が、平成21年度以降に元請けとして、次の同種工事の施工経験を有する者であること。

・地盤改良工事（盛土及び置換工法を除く）

④　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有すること。

なお、②及び③において当該施工経験が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る施工経験である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満のものを除く。また、共同企業体の構成員としての施工経験は、出資比率が20％以上であること。ただし、乙型共同企業体の同種工事の施工経験については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の経験であること。

⑹　配置予定の主任（監理）技術者の他に技術指導者（現場代理人又は担当技術者として配置）を配置する場合は、緊急時に的確かつ迅速に対応し、不測の事態に対しても臨機に対応できるものとして、次に掲げる①から③全ての条件を満足する者であること。ただし、技術指導者を含む複数の者が指導を行うことを妨げない。

また、本工事で申請できる技術指導者は１名とする。

①　⑸に掲げる主任（監理）技術者に求める要件をすべて満たすこと。

②　別件工事で専任配置されていないこと。

③　定期的に配置予定主任（監理）技術者の指導を現場にて行うこと（１回／週程度）

※技術指導者を配置する場合の配置予定主任（監理）技術者等未経験者に求める競争参加資格要件は、⑸に掲げる主任（監理）技術者に求める要件のうち施工経験は求めない。

また、配置予定主任（監理）技術者が⑸に掲げる同種工事の施工経験を有する場合、技術指導者を配置することはできない。

また、配置予定の主任（監理）技術者（技術指導者を配置する場合は、当該技術指導者を含む）は、2⑸（又は2⑹）に掲げる基準を満たす他の技術者に変更することができる。

⑺　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。

⑻　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局から「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年３月31日付け港管第927号）に基づく指名停止を受けていない者であること。

⑼　本工事に係る技術提案の提出にあたって、入札説明書の別冊図面及び別冊特記仕様書に参考として示された図面及び仕様書（以下「標準案」という。）の内容について、これと異なる施工方法等（以下「技術提案」という。）で施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案を提出すること。

また、標準案に基づいて施工しようとする場合には、標準案による施工計画を提出すること。

以上のとおり、提出された技術提案又は施工計画（標準案）が適正であること。

⑽　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記２⑶の再審査を受けた者を除く。）でないこと。

⑾　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）

⑿　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

３　総合評価に関する事項

入札参加者は、価格及び本工事においての施工体制、技術提案、賃上げの実施に関する評価及びワーク・ライフ・バランス等を推進する企業の評価をもって入札を行い、下記３⑴の要件に該当する者のうち、下記３⑵によって得られる標準点、施工体制評価点及び加算点の合計を入札価格で除した数値（以下「評価値」という。）の最も高い者（複数存在する場合は、下記３⑶による。）を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

⑴　評価対象要件

①　入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。

②　提案が最低限の要求要件（標準案）を満たしていること。

③　評価値が標準点を予定価格で除した数値（以下「基準評価値」という。）に対して下回らないこと。

⑵　評価項目と評価基準

①　標準点　当該工事について、入札説明書等に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点100点を与える。

②　施工体制評価点及び加算点　評価項目は次のイ）～ニ）とし、その詳細及び評価基準は入札説明書による。なお、施工体制評価点の合計は最大で30点とし、加算点の合計は最大で65点とする。

イ）施工体制

ロ）技術提案

ハ）賃上げの実施に関する評価

ニ）ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業の評価

⑶　上記３⑴において、評価値の最も高い者が２人以上ある時は、くじを引き落札者を決定する。

⑷　技術提案書の作成及び通知

①　技術提案書等は、入札説明書に基づき作成するものとする。

②　技術提案又は施工計画（標準案）の採否については、競争参加資格の確認結果に併せて通知する。

⑸　技術提案書作成説明会は行わない。

⑹　ヒアリングの実施

①　技術提案書　技術提案書のヒアリングは必要に応じて行うものとし、その場所、日時等の必要事項は別途通知する。

②　施工体制の審査　技術提案書（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。（詳細は入札説明書による。）

⑺　評価の担保

①　受注者が競争参加資格通知時に「実施義務有り」として通知された技術提案について、受注者の責により提案内容が履行できなかった場合、請負工事成績評定の減点を行う。（入札説明書参照）

なお、技術提案が履行できなかった場合は、請負工事成績評定の減点に加え、違約金の徴収を行う。（入札説明書参照）

②　受注者の責によらない場合とは、発注者の事情により設計条件の変更又はその他特別な事情がある場合等のことをいい、発注者と受注者の協議により決定する。

４　入札手続等

⑴　担当部局　〒812―0013 福岡市博多区博多駅東２―10―７　九州地方整備局総務部経理調達課契約管理第一係　中島　豊　電話092―418―3345

⑵　入札説明書等の交付期間、場所及び方法

①　交付期間：別表１①に示す期間。

②　交付方法：電子入札システム及び入札情報サービスより交付する。

入札情報サービスホームページアドレス
https://www.pas.ysk.nilim.go.jp/

③　②に対応していない等の理由で書面による交付を希望する場合は、上記４⑴の担当部局において交付する。

交付期間：別表１②に示す期間。

⑶　申請書、資料及び技術提案書等の提出期間、場所及び方法

①　提出期間：別表１③に示す期間。

②　提出場所：上記４⑴に同じ。

③　提出方法：電子入札システムにより提出を行うこと。ただし、発注者の承諾を得た場合は提出場所へ持参すること。

⑷　入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は紙により持参又は郵送すること。

①　電子入札システムによる入札の締切

締切日時：別表１⑤に示す期日。

②　紙による入札の締切

締切日時：上記①に同じ。

提出方法：九州地方整備局総務部経理調達課まで持参。

③　郵送による入札書の受領期限

締切日時：上記①に同じ。

郵送先：九州地方整備局総務部経理調達課。

開札は、別表１⑥に示す日時に九州地方整備局総務部経理調達課入札室にて行う。

⑸　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法

提出期間：別表１④に示す期間。

提出場所：〒812―0013 福岡市博多区博多駅東２―10―７　九州地方整備局総務部経理調達課調達係　電話092―418―3345

提出方法：持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

５　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行福岡支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　九州地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　九州地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。

また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

② 契約保証金　納付。ただし、利付国債の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。

また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

⑶ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書、資料又は技術提案書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷ 配置予定監理技術者等の確認　落札者決定後、工事実績情報システム等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。

⑸ 契約締結後の技術提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額の低減を可能とする工事材料、施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が採用された場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は設計図書等による。

⑹ 手続における交渉の有無　無

⑺ 契約書作成の要否　要

⑻ 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑼ 関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⑽ 一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記４⑶により申請書、資料及び技術提案書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の決定に係る申請は、当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年４月11日付国土交通省東北地方整備局副局長他７者公示）別記に掲げる本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、上記４⑴においても当該決定に係る申請を受け付ける。

⑾ 本案件は、資料の提出、入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細は入札説明書による。

⑿ 詳細は入札説明書による。

6 Summary

⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity : SAKAI Isao, Vice Director-General Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.

⑵ Classification of the services to be procured : 41

⑶ Subject matter of the contract : Ground improvement work of sediment disposal site at Yatsushiro Port Otsuku Shima

⑷ Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 7 April 2025

⑸ Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 11 : 00 9 June 2025 (tenders brought with 11 : 00 9 June 2025 or submitted by mail : 11 : 00 9 June 2025)

⑹ Contact point for tender documentation : Nakashima Yutaka, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―10―7 Hakataekihigashi, Hakata-ku, Fukuoka-city, 812―0013 Japan. TEL 092―418―3345

別表１　本入札手続きに係る期間等

① 入札説明書の交付期間　令和７年３月５日から令和７年６月９日（最終日は17時00分まで）。

② 入札説明書の交付期間（書面により交付を希望する場合）　令和７年３月５日から令和７年６月９日までの（行政機関の休日に関する法律（昭和63年12月13日法律第91号）第１条に定める行政機関の休日を除く（以下「休日等」という。））９時30分から17時00分まで。

③ 申請書及び資料等の提出期間　令和７年３月６日から令和７年４月７日まで。

④ 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間　令和７年４月28日から令和７年６月９日まで（利付国債の提供の場合は令和７年５月29日まで）

⑤ 入札書の締切日時　令和７年６月９日11時00分

⑥ 開札の日時　令和７年６月12日11時00分

招　請

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和７年３月５日

支出負担行為担当官

厚生労働省大臣官房会計課長　尾崎　守正

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴ 品目分類番号　71、27

⑵ 件名及び数量

臨床研究データベースシステム大規模改修事業に係る工程管理支援業務

２　意見の提出方法

⑴ 意見の提出期限　令和７年３月26日11時00分（郵送による場合は必着のこと。）

⑵ 提出先　〒100―8916 東京都千代田区霞が関１－２－２　厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班契約第一係　岸添　電話03―5253―1111（内線7918）

３　仕様書案の交付

⑴ 交付期間　令和７年３月５日から令和７年３月25日まで。

⑵ 交付場所　調達ポータルサイト（https://www.p-portal.go.jp）の「調達情報検索」から該当案件にアクセスし入手すること

４　Summary

⑴ Classification of the services to be procured : 71, 27

⑵ Nature and quantity of the services to be required : Support of process management regarding Japan Registry of Clinical Trials (jRCT) functional modification

⑶ Time-limit for the submission of comments ; 11 : 00 March 26, 2025

⑷ Contact point for the notice : KISHIZOE, Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 (ext. 7918)

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和７年３月５日

支出負担行為担当官

厚生労働省大臣官房会計課長　尾崎　守正

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴ 品目分類番号　71、27

⑵ 件名及び数量

臨床研究データベースシステム大規模改修事業

２　意見の提出方法

⑴ 意見の提出期限　令和７年３月26日11時00分（郵送による場合は必着のこと。）

⑵ 提出先　〒100―8916 東京都千代田区霞が関１－２－２　厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班契約第一係　岸添　電話03―5253―1111（内線7918）

３　仕様書案の交付

⑴ 交付期間　令和７年３月５日から令和７年３月25日まで。

⑵ 交付場所　調達ポータルサイト（https://www.p-portal.go.jp）の「調達情報検索」から該当案件にアクセスし入手すること

4　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Japan Registry of Clinical Trials (jRCT) functional modification
⑶　Time-limit for the submission of comments ; 11 : 00 March 26, 2025
⑷　Contact point for the notice : KISHIZOE, Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 (ext. 7918)

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和７年３月５日
国土交通省大臣官房会計課長　千葉　信義
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、28
⑵　購入等物品及び数量
①　6.5／7.5／12GHz帯４ＰＳＫ　多重無線装置（簡易型）　１式
②　衛星通信固定局送受信装置　１式
③　ヘリコプター搭載型衛星通信設備基地局装置　１式
④　セキュリティ対策装置　１式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和７年４月７日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒100―8918 東京都千代田区霞が関２－１－３　国土交通省大臣官房技術調査課電気通信室電気通信第二係　元水　孝樹　電話03―5253―8223（内線22369）
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和７年３月５日から令和７年４月７日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

4　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 15, 28
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased :
①　6.5／7.5／12GHz Band 4 Phase Shift Keying Multiplex Communication Equipment (Simple-Type) 1 set
②　Satellite Communication fixed station Transmitting／receiving Equipment 1 set
③　Helicopter mounted Satellite Communication base station Equipment 1 set
④　Security measures Equipment 1 set
⑶　Time-limit for the submission of comments : 5 : 00 PM, 7 April, 2025
⑷　Contact point for the notice : MOTOMIZU Kouki, 2nd Electricity and Telecommunication Section, Electricity and Telecommunication Office, Engineering Affairs Division, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism, 2―1―3 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8918 Japan TEL 03―5253―8223 ex. 22369

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年３月５日
支出負担行為担当官
厚生労働省職業安定局雇用保険課長
岡　　英範
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
ハローワークシステムにおける住基ネット接続サーバー更改に係る設計開発及びサーバー導入等業務一式
2　随意契約の予定日　令和７年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
富士通株式会社
5　担当部局　〒177―0044 東京都練馬区上石神井４－８－４　厚生労働省職業安定局労働市場センター業務室経理係　斉藤　　功　電話03―3920―3311　内線206
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : A complete set of replacement and lease of server to connect the basic resident register network system.
⑶　Expected date of the contract award : April 1, 2025.
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
⑸　Contact point for the notice : Isao Saito, Labour Market Center Operation Office, Employment Security Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 4―8―4 Kamishakujii Nerimaku Tokyo 177―0044 Japan TEL 03―3920―3311 ex. 206

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年３月５日
支出負担行為担当官
厚生労働省職業安定局雇用保険課長
岡　　英範
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
ハローワークシステムのセンター設備更改・保守、バックアップセンターの構築及び設備導入・保守一式（令和７年度賃貸借及び保守延長分）
2　随意契約の予定日　令和７年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
富士通株式会社
5　担当部局　〒177―0044 東京都練馬区上石神井４－８－４　厚生労働省職業安定局労働市場センター業務室経理係　斉藤　　功　電話03―3920―3311　内線206
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance and equipment of Hello Work System, construction of backup Center, installation and maintenance of facilities, one set (Lease and maintenance contract extension in FY2025).
⑶　Expected date of the contract award : April 1, 2025.
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
⑸　Contact point for the notice : Isao Saito, Labour Market Center Operation Office, Employment Security Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 4―8―4 Kamishakujii Nerimaku Tokyo 177―0044 Japan TEL 03―3920―3311 ex. 206

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年３月５日
支出負担行為担当官
厚生労働省職業安定局雇用保険課長
岡　　英範
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
ハローワークシステム拠点設備更改等一式（令和７年度延長分）
2　随意契約の予定日　令和７年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
富士通株式会社
5　担当部局　〒177―0044 東京都練馬区上石神井４－８－４　厚生労働省職業安定局労働市場センター業務室経理係　斉藤　　功　電話03―3920―3311　内線206

6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : One set of equipments for branch office for Hellowork System renewal (FY2025 contract extension).
⑶　Expected date of the contract award : April 1, 2025.
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : Isao Saito, Labour Market Center Operation Office, Employment Security Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 4―8―4 Kamishakujii Nerimaku Tokyo 177―0044 Japan TEL 03―3920―3311 ex. 206

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年３月５日
支出負担行為担当官
国土地理院長　山本　悟司
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　08
1　調達内容
⑴　品目分類番号　16
⑵　購入等件名及び数量　ＶＬＢＩ用サンプラＤＢＢＣ３の改造（ＶＬＢＩ観測環境整備）一式
2　随意契約の予定日　令和７年３月26日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
日本通信機株式会社
5　担当部局　〒305―0811 茨城県つくば市北郷１番　国土交通省国土地理院総務部契約課契約係　電話029―864―4361
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 16
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Modify of VLBI sampler DBBC 3, 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 26 March, 2025
⑷　Reason for the use of the single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
⑸　Contact point for the notice : Contract Section, Contract Division, General Affairs Department, Geospatial Information Authority of Japan, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 1 Kitasato, Tsukuba, Ibaraki, 305―0811 Japan. TEL 029―864―4361

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年３月５日
支出負担行為担当官
関東地方整備局長　岩﨑　福久
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　Ｒ７関東管内水位表示システム運用管理業務　１式
2　随意契約の予定日　令和７年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
パシフィックコンサルタンツ株式会社
首都圏本社
5　担当部局　〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１　国土交通省関東地方整備局契約課購買第一係　相内　　鈴　電話048―601―3151　内線2629
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Operation of water level display system Inside the Kanto Regional Development Bureau
⑶　Expected data of the contract award : 1, April, 2025
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
⑸　Contact point for the notice : AINAI Rin No. 1 Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1 Shintoshin, Chuo-ku, Saitama-Shi, Saitama-Ken, 330―9724, Japan, TEL 048―601―3151 ex. 2629

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年３月５日
支出負担行為担当官
近畿地方整備局長　長谷川朋弘
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量
Ｒ７技術審査表出力システム運用支援等業務
2　随意契約の予定日　令和７年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
東芝デジタルソリューションズ㈱関西支社
5　担当部局　〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前３丁目１番41号大手前合同庁舎８階　国土交通省近畿地方整備局総務部契約課購買第一係長　石田　宗之　ＴＥＬ06―6942―1141（内線2536）
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Operation support of Technical examination table output system
⑶　Expected date of the contract award : 1, April, 2025
⑷　Reason for the use of the single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
⑸　Contact point for the notice : ISHIDA Muneyuki the first Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 3―1―41, Otemae, Chuou-Ku, Osaka-Shi, Osaka-Fu, 540―8586, Japan TEL 06―6942―1141 ex. 2536

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年３月５日
支出負担行為担当官
東京地方裁判所長　後藤　　健
◎調達機関番号　003　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　57
⑵　購入等件名及び数量　令和７年度事件記録の保管委託業務　一式
2　随意契約の予定日　令和７年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
㈱キーペックス
5　担当部局　〒100―8920 東京都千代田区霞が関１－１－４　東京地方裁判所事務局用度課調達係　片山明日香　電話03―3581―2665
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 57
⑵　Nature and quantity of the service to be required : Storage consignment of court records, 1 contract
⑶　Expected date of the contract award : April 1, 2025
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”

(5) Contact point for the notice: KATAYAMA Asuka, Procurement Section, Supplies Division, Secretariat, Tokyo District Court, 1—1—4 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100—8920, Japan, TEL 03—3581—2665

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年３月５日
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構
調達部長　辻　　宏司
◎調達機関番号　587　◎所在地番号　13
○第 24—034 号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　14、71、27
(2)　随意契約に付する事項　2025年度　地球観測衛星ミッション外部機関インタフェースゲートウェイ（Ｅ—ＸＩＮＧ）のシステム維持（一式）
2　随意契約の予定日　令和７年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
4　随意契約を予定している相手方
富士通株式会社
5　担当部　〒305—8505 茨城県つくば市千現２—１—１　国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構　調達部　研究・事業調達室　淺井　穂香　電話070—1170—3682
E-mail　RIYOU-NYUSATSU@ml.jaxa.jp
6　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 14, 71, 27
(2) Nature and quantity of the services to be procured : JFY2025 system maintenance of Earth Observation Satellite Mission External Interface Gateway (1 set)
(3) Expected date of the contract award : 1 April 2025
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5) Contact point for the notice : Asai Honoka, Procurement Department, JAXA, Sengen 2—1—1, Tsukuba-city, Ibaraki, 305—8505 Japan. TEL 070—1170—3682, E-mail : RIYOU-NYUSATSU@ml.jaxa.jp

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年３月５日
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構
調達部長　辻　　宏司
◎調達機関番号　587　◎所在地番号　13
○第 24—040 号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　14、71、27
(2)　随意契約に付する事項　2025年度　陸域観測技術衛星２号（ＡＬＯＳ—２）衛星管制・ミッション運用システム用計算機(再リース)の保守（一式）
2　随意契約の予定日　令和７年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
4　随意契約を予定している相手方
富士通株式会社
5　担当部　〒305—8505 茨城県つくば市千現２—１—１　国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構　調達部　研究・事業調達室　淺井　穂香　電話070—1170—3682
E-mail　RIYOU-NYUSATSU@ml.jaxa.jp
6　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 14, 71, 27
(2) Nature and quantity of the services to be procured : Maintenance of the ALOS-2 Spacecraft Control and Mission Operation System Computer (1 set)
(3) Expected date of the contract award : 1 April 2025
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5) Contact point for the notice : Asai Honoka, Procurement Department, JAXA, Sengen 2—1—1, Tsukuba-city, Ibaraki, 305—8505 Japan. TEL 070—1170—3682, E-mail : RIYOU-NYUSATSU@ml.jaxa.jp

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年３月５日
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
財務部長　山農　宏之
◎調達機関番号　804　◎所在地番号　12
○第 73 号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　24
(2)　購入等件名及び数量　単一イオン注入層装置　Q-Oneの購入　１式
2　随意契約の予定日　令和７年３月28日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規程上の理由　ｂ「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社トヤマ
5　担当部局　〒263—8555 千葉県千葉市稲毛区穴川４－９－１　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　財務部契約課　電話043—206—6262
6　Summary
(1) Classification of the products to be procured : 24
(2) Nature and quantity of the products to be Purchased : Single nano-implanter 1 Set
(3) Expected date of the contract award : 28, March, 2025
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
(5) Contact point for the notice : Contract Section, Department of Financial Affairs, National Institutes for Quantum Science and Technology, 4—9—1 Anagawa, Inage-ku, Chiba-shi, Chiba, 263—8555, JAPAN (TEL. 043—206—6262)

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年３月５日
国立研究開発法人理化学研究所和光事業所
契約業務部長　星野　　聡
◎調達機関番号　814　◎所在地番号　11
○2024 第 126 号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　ヒトデータ研究分析クラスターシステム運用支援・保守　一式
2　随意契約の予定日　令和７年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｂ「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社エクサ
5　問い合わせ先　〒351—0198 埼玉県和光市広沢２番１号　国立研究開発法人理化学研究所和光事業所　契約業務部契約第１課　村上　瑞樹　電話050—3502—3323
6　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 71, 27
(2) Nature and quantity of the services to be required : Operation support and maintenance for Human Data Research and Analysis Platform 1 set
(3) Expected date of the contract award : 1, Apr, 2025
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
(5) Contact point for the notice : Mizuki Murakami, Contract Section Ⅰ, Contract Management Division, RIKEN, 2—1, Hirosawa, Wako-shi, Saitama, 351—0198, Japan, TEL 050—3502—3323.
○2024 第 127 号
1　調達内容
(2)　購入等件名及び数量　ヒトデータ研究ＶＤⅠ基盤更新及び運用支援　一式
4　随意契約を予定している相手方の名称
キヤノンＩＴソリューションズ株式会社
1(1)、２、３及び５　2024第126号に同じ

6　Summary
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Upgrade and operation support of Human Data Research VDI Platform 1 set
(1), (3), (4) and (5)　The same with the notice above No.126

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年３月５日
国立研究開発法人理化学研究所播磨事業所
契約担当役　研究支援部長　髙羅　永嗣
◎調達機関番号　814　◎所在地番号　28
○2025 播磨第 23 号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　24
(2)　購入等件名及び数量　広帯域高速パルス増幅器待機部品　一式
2　随意契約の予定日　令和７年４月７日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社アールアンドケー
5　問い合わせ先　〒679―5148 兵庫県佐用郡佐用町光都１丁目１番１号　国立研究開発法人理化学研究所播磨事業所研究支援部契約課　奥林　洸太　ＴＥＬ0791―58―0063
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 24
(2)　Nature and quantity of the products to be purchased : Standby units of wide-band fast pulse amplifier 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 7, April 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the agreement on government procurement : d “Interchangeability”
(5)　Contact point for the notice : Kota Okubayashi, Harima Contracts Section, Harima Administrative Division, RIKEN Harima Branch, 1―1―1, Kouto, Sayo-cho, Sayo-gun, Hyogo, 679―5148, Japan, TEL0791―58―0063.

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年３月５日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
仙台医療センター院長　江面　正幸
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　04
○第 01503 号（No.01503）
1　調達内容
(1)　品目分類番号　22、34
(2)　購入等件名及び数量　ＭＲＩ装置保守　一式
2　随意契約の予定日　令和７年３月31日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
シーメンスヘルスケア㈱
5　担当部局　〒983―8520 宮城県仙台市宮城野区宮城野２丁目11―12　独立行政法人国立病院機構仙台医療センター契約係　田村　花鈴　電話022―293―1111
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 22, 34
(2)　Nature and quantity of the products to be purchased : MRI machine maintenance 1 set
(3)　Expected date of the contract award : March 31 , 2025
(4)　Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
(5)　Contact point for the notice : Karin Tamura, a contract clerk, Accounting Division, National Hospital Organization Sendai Medical Center, 2―11―12 Miyagino Miyaginoku Sendai-shi Miyagi-ken 983―8520, Japan. TEL 022―293―1111

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年３月５日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
仙台医療センター院長　江面　正幸
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　04
○第 01504 号（No.01504）
1　調達内容
(1)　品目分類番号　22、34
(2)　購入等件名及び数量　医用画像システム保守　一式
2　随意契約の予定日　令和７年３月31日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
東日本メディカルシステム㈱
5　担当部局　〒983―8520 宮城県仙台市宮城野区宮城野２丁目11―12　独立行政法人国立病院機構仙台医療センター契約係　田村　花鈴　電話022―293―1111
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 22, 34
(2)　Nature and quantity of the products to be purchased : Medical imaging system maintenance 1 set
(3)　Expected date of the contract award : March 31 , 2025
(4)　Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
(5)　Contact point for the notice : Karin Tamura, a contract clerk, Accounting Division, National Hospital Organization Sendai Medical Center, 2―11―12 Miyagino Miyaginoku Sendai-shi Miyagi-ken 983―8520, Japan. TEL 022―293―1111

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年３月５日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
千葉医療センター院長　古川　勝規
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　12
○第 03402 号（No.03402）
1　調達内容
(1)　品目分類番号　77
(2)　購入等件名及び数量　放射線治療計画システム保守業務　一式
2　随意契約の予定日　令和７年３月31日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
エレクタ㈱
5　担当部局　〒260―8606 千葉県千葉市中央区椿森４－１－２　独立行政法人国立病院機構千葉医療センター　企画課長　服部　真一　電話043―251―5311　内線2200
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 77
(2)　Nature and quantity of the services to be required : The maintenannce for the radiotherapy treatment planning system 1 set
(3)　Expected date of the contract award : March 31, 2025
(4)　Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
(5)　Contact point for the notice : Shinichi Hattori, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Chiba Medical Center, 4―1―2 Tsubakimori Chuou-ku Chiba-city Chiba-ken 260―8606, Japan TEL 043―251―5311 ext. 2200

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年３月５日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
千葉医療センター院長　古川　勝規

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　12
○第 03403 号（№03403）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　77
⑵　購入等件名及び数量　デジタル乳房Ｘ線診断装置保守業務　一式
2　随意契約の予定日　令和７年３月31日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
シーメンスヘルスケア㈱
5　担当部局　〒260―8606 千葉県千葉市中央区椿森４－１－２　独立行政法人国立病院機構千葉医療センター　企画課長　服部　真一　電話043―251―5311　内線2200
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 77
⑵　Nature and quantity of the services to be required : The maintenannce for the digital mammography equipment 1 set
⑶　Expected date of the contract award : March 31, 2025
⑷　Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
⑸　Contact point for the notice : Shinichi Hattori, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Chiba Medical Center, 4―1―2 Tsubakimori Chuou-ku Chiba-city Chiba-ken 260―8606, Japan TEL 043―251―5311 ext. 2200

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年３月５日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
長良医療センター院長　加藤　達雄
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　21
○第 06602 号（№06602）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　借入等件名及び数量　在宅用人工呼吸器等賃貸借　一式
2　随意契約の予定日　令和７年３月26日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規程上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
帝人ヘルスケア株式会社
株式会社メディカルサカイ
メディカルケア株式会社
株式会社フィリップス・ジャパン
フクダライフテック中部株式会社
株式会社八神製作所
5　担当部門　〒502―8558 岐阜県岐阜市長良1300番地７　独立行政法人国立病院機構長良医療センター　企画課長　電話058―232―7755　内線1260
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 22, 31
⑵　Nature and quantity of the products to be rent : Home mechanical ventilator 1 set
⑶　Expected date of the contract award : March 26, 2025
⑷　Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
⑸　Contact point for the notice : Contract section, National Hospital Organization Nagara Medical Center, 1300―7 Nagara Gifu-shi Gifu-ken, 502―8558, Japan. TEL 058―232―7755 ext. 1260

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年３月５日
独立行政法人国立病院機構
大阪医療センター院長　松村　泰志
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　27
○第 08805 号（№08805）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　4
⑵　調達件名及び数量　在宅自己注射用シリンジポンプ賃貸借契約
⑶　随意契約の予定日　令和７年３月26日
⑷　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
⑸　随意契約を予定している相手方の名称
㈱メドックス
⑹　担当部局　〒540―0006 大阪府大阪市中央区法円坂２丁目１番14号　独立行政法人国立病院機構大阪医療センター　事務部企画課契約係　医薬品担当　電話06―6946―3555（内線7014）
2　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 4
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Syringe pump lease contract for home self-injection
⑶　Expected date of discretionary agreement : March 26, 2025
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
⑸　Name of the party with whom the contract is to be made at-will : Medox Co.,LTD.
⑹　Contact point for the notice : 2―1―14 Hoenzaka, Chuo-ku, Osaka-shi, Osaka-fu 540―0006 National Hospital Organization Osaka Medical Center Administrative Department Planning Division Contract Section Pharmaceuticals TEL 06―6946―3555 (ext. 7014)

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年３月５日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
福岡病院長　吉田　　誠
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　40
○第 12901 号（№12901）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　随意契約に付する事項　電子カルテ保守業務　一式
2　随意契約の予定日　令和７年４月20日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社エム・オー・エムテクノロジー
5　担当部局　〒811―1394 福岡県福岡市南区屋形原４丁目39―１　独立行政法人国立病院機構福岡病院企画課長　上簗　和彦　電話092―565―5534　内線8001
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the products to be required : Electronic medical record maintenance service 1 set
⑶　Expected date of thecontract award : 20 April 2025
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Orocedures : b “Protection of Exclusive Rights”
⑸　Contact point for the notice : Kazuhiko Kamiyana, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Fukuoka Hospital, 4―39―1, Yakatabaru, Minami-ku, Fukuoka-shi, Fukuoka-ken 811―1394, Japan. TEL 092―565―5534 ext. 8001

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年３月５日
国立研究開発法人
国立循環器病研究センター理事長
大津　欣也
◎調達機関番号　820　◎所在地番号　27
1　調達内容
⑴　品目分類番号　4
⑵　購入等件名及び数量
①　血液製剤　43品目
②　放射性医薬品　108品目
2　随意契約の予定日　令和７年３月31日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」

4　随意契約を予定している相手方の名称
日本赤十字近畿ブロック血液センター
5　担当部局　〒564―8565 大阪府吹田市岸部新町６－１　国立研究開発法人国立循環器病研究センター　財務経理課契約第一係　廉谷梨伽子　電話06―6170―1069　内線40019
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 4
(2)　Nature and quantity of the products to be purchased :
①　43 items of blood products
②　108 items of radiopharmaceuticals
(3)　Expected date of the contract award : March 31, 2025
(4)　Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
(5)　Contact point for the notice : Kadotani Rikako, Financial affairs and Accounting Division, National Cerebral and Cardiovascular Center, 6―1 Kishibe-shimmachi, Suita-city, Osaka-fu, 564―8565 Japan, TEL 06―6170―1069 ext. 40019

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年３月５日
契約担当者
株式会社国際協力銀行
財務・システム部門　管理部長　櫛引　智雄
◎調達機関番号　129　◎所在地番号　13
○第１号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　調達役務等件名及び数量　VMware vSphere ESXi等バージョンアップ一式
2　随意契約の予定日　令和７年３月25日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
5　担当部局　〒100―8144 東京都千代田区大手町１－４－１　株式会社国際協力銀行　財務・システム部門　管理部第１課　大橋健太郎　電話03―5218―9212
メールアドレス：chotatsu01@jbic.go.jp
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Upgrading of VMware software of information systems infrastructure, 1 set.
(3)　Expected date of the contract award : 25 March 2025
(4)　Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5)　Contact Point for the notice : OHASHI Kentaro, Division 1, Administration and General Services Department, Treasury and Systems Group, Japan Bank for International Cooperation ; 4―1, Ohtemachi 1-chome Chiyoda-ku Tokyo 100―8144 Japan, Tel 03―5218―9212
Email : chotatsu01@jbic.go.jp
○第２号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　調達役務等件名及び数量　ＲＰＡロボ開発及び保守業務等に係る業務委託一式
2　随意契約の予定日　令和７年３月26日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社パワーソリューションズ
5　担当部局　〒100―8144 東京都千代田区大手町１－４－１　株式会社国際協力銀行　財務・システム部門　管理部第１課　大橋健太郎　電話03―5218―9212
メールアドレス：chotatsu01@jbic.go.jp
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Development and maintenance for Robotic Process Automation, 1 set.
(3)　Expected date of the contract award : 26 March 2025
(4)　Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5)　Contact Point for the notice : OHASHI Kentaro, Division 1, Administration and General Services Department, Treasury and Systems Group, Japan Bank for International Cooperation ; 4―1, Ohtemachi 1-chome Chiyoda-ku Tokyo 100―8144 Japan, Tel 03―5218―9212
Email : chotatsu01@jbic.go.jp
○第３号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　調達役務等件名及び数量　外貨管理システムにかかるＡＰ保守業務委託一式
2　随意契約の予定日　令和７年３月31日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
日鉄ソリューションズ株式会社
5　担当部局　〒100―8144 東京都千代田区大手町１－４－１　株式会社国際協力銀行　財務・システム部門　管理部第１課　大橋健太郎　電話03―5218―9212
メールアドレス：chotatsu01@jbic.go.jp
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance services for Foreign Currency Funding System, 1 set.
(3)　Expected date of the contract award : 31 March 2025
(4)　Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5)　Contact Point for the notice : OHASHI Kentaro, Division 1, Administration and General Services Department, Treasury and Systems Group, Japan Bank for International Cooperation ; 4―1, Ohtemachi 1-chome Chiyoda-ku Tokyo 100―8144 Japan, Tel 03―5218―9212
Email : chotatsu01@jbic.go.jp

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年３月５日
契約責任者　日本郵便株式会社
調達部担当執行役員　津山　克彦
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
○第１号（№１）
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量
共通基盤2020・2023のシステム保守及びソフトウェア保守の委託　１式
2　随意契約の予定日　令和７年３月26日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
富士通株式会社
5　問合せ先　〒100―8792 東京都千代田区大手町二丁目３番１号　日本郵便株式会社調達部契約担当　早田　直昌　電話03―3477―0641
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Consignment of system maintenance and software maintenance for common platform 2020 and 2023
(3)　Expected date of the contract award : 26 March 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
(5)　Contact Point for the notice : HAYATA Naomasa, Procurement Division, Japan Post Co., Ltd, 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8792, Japan. TEL 03―3477―0641

○第２号（No.２）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
郵便情報システム共通基盤のハードウェア及びミドルウェアの保守の委託　１式
2　随意契約の予定日　令和７年３月26日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
5　第１号の５に同じ
6　Summary
(1), (3) and (5)　The same with the notice above (No. 1)
(2)　Nature and quantity of the services to be required: Maintenance of common platform construction in the Postal Information system
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement: d "Interchangeability"

○第３号（No.３）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
新追跡系システム・システム連携基盤の維持保守の委託　１式
2　随意契約の予定日　令和７年３月26日
3及び5　第１号の３及び５に同じ
4　随意契約を予定している相手方の名称
富士通株式会社
6　Summary
(1), (3), (4) and (5)　The same with the notice above (No. 1)
(2)　Nature and quantity of the services to be required: Maintenance of New Postal Tracking and Tracing System and-System collaboration infrastructure applications

○第４号（No.４）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
事業管理系システム及び債権収納システムのアプリケーション維持及び保守の委託　１式
2　随意契約の予定日　令和７年３月26日
3及び5　第１号の３及び５に同じ
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社日立製作所
6　Summary
(1), (3), (4) and (5)　The same with the notice above (No. 1)
(2)　Nature and quantity of the services to be required: Maintenance of Business Management System applications and Credit Receipt System applications

○第５号（No.５）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
取引管理システム・輸送情報システムのアプリケーション維持及び保守の委託　１式
2　随意契約の予定日　令和７年３月26日
3及び5　第１号の３及び５に同じ
4　随意契約を予定している相手方の名称
ＢＩＰＲＯＧＹ株式会社
6　Summary
(1), (3), (4) and (5)　The same with the notice above (No. 1)
(2)　Nature and quantity of the services to be required: Maintenance of Trading Management System and Transport Information System applications

○第６号（No.６）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
ＳＦＤＣサービス利用契約　１式
2　随意契約の予定日　令和７年３月26日
3及び5　第１号の３及び５に同じ
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社セールスフォース・ジャパン
6　Summary
(1), (3), (4) and (5)　The same with the notice above (No. 1)
(2)　Nature and quantity of the services to be required: SFDC service use contract

○第７号（No.７）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量
携帯プリンタラベル用紙　12,845,800個（予定）
2　随意契約の予定日　令和７年３月26日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社サトー
5　第１号の５に同じ
6　Summary
(1)　Classification of the goods to be procured: 26
(2)　Nature and quantity of the goods to be purchased: About 12,845,800 volumes of Thermal label roll for Handy Printer
(3) and (5)　The same with the notice above (No. 1)
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement: d "Interchangeability"

○第８号（No.８）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
共通基盤2023のVMware製品の保守の委託　１式
2　随意契約の予定日　令和７年３月26日
3及び5　第１号の３及び５に同じ
4　随意契約を予定している相手方の名称
富士通株式会社
6　Summary
(1), (3), (4) and (5)　The same with the notice above (No. 1)
(2)　Nature and quantity of the services to be required: Maintenance of VMware product for common platform 2023

○第９号（No.９）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
営業支援システムの保守及び利用環境の提供　１式
2　随意契約の予定日　令和７年３月26日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社日立製作所
5　第１号の５に同じ
6　Summary
(1), (3) and (5)　The same with the notice above (No. 1)
(2)　Nature and quantity of the services to be required: Maintenance of Sales force Automation System and provision of usage environment
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement: d "Interchangeability"

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年３月５日
契約責任者　株式会社かんぽ生命保険
執行役　泉　真美子
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13

○第１号（No.１）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　随意契約に付する事項　ＡＩビジネス動画編集クラウド「VideoBRAIN」及びＡＩビジネス情報流通クラウド「OpenBRAIN」の利用申込
2　随意契約の予定日　令和７年３月26日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社オープンエイト
5　担当部局　〒100―8794 東京都千代田区大手町二丁目３番１号大手町プレイスウエストタワー12階　株式会社かんぽ生命保険総務部契約担当　長谷川篤人　電話03―3477―2581

6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Application for subscription to the AI-powered Video-editing for Business on cloud “Video BRAIN” and the AI-powered Knowledge Management on cloud “Open BRAIN”
(3)　Expected date of the contract award : 26 March 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
(5)　Contact point for the notice : Atsuhito Hasegawa, General Affairs Department, JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 3―1 Otemachi 2-chome Chiyoda-ku Tokyo 100―8794, Japan. TEL 03―3477―2581

○第２号（№２）

1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　随意契約に付する事項　コーポレートサイトにおけるシステム保守・運用支援業務の委託
2　随意契約の予定日　令和７年３月26日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
かんぽデジタルシステムズ株式会社
5　第１号の５に同じ
6　Summary
(1), (3) and (5)　The same with the notice above (No. 1)
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Outsourcing of system maintenance and operation support services for corporate websites
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年３月５日
東京地下鉄株式会社　財務部長　坂田　香奈
◎調達機関番号　414　◎所在地番号　13

○第 477 号

1　調達内容
(1)　品目分類番号　23
(2)　購入等件名及び数量　敷布団（マットレス）2,627枚調達及び引取り業務
2　随意契約の予定日　令和７年３月26日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｃ「互換性」
4　随意契約予定相手方の名称
㈱エアウィーヴ
5　担当部　〒110―8614 東京都台東区東上野３―19―６　東京地下鉄㈱財務部調達課　電話03―3837―7067
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 23
(2)　Nature and quantity of the service to be procured : Mattress 2,627Sheets procurement and pickup services.
(3)　Expected date of the contract award : March 26, 2025
(4)　Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
(5)　Contact point for the notice : Procurement Section, Financial Affairs Dept, Tokyo Metro Co, Ltd. 3―19―6 Higashi-ueno, Taito-Ku Tokyo 110―8614 Japan TEL 03―3837―7067

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年３月５日
日本放送協会　経理局長　金子　　豊
◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13

○第 2024― 1 ―451 号

1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　ＮＨＫオンデマンドＤＲＭ対応４Ｋ自動トランスコードおよび字幕変換サービスの利用　一式
2　随意契約の予定日　令和７年３月25日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社フォトロン
5　担当部局　〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5790
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Use of DRM-enabled transcoding and subtitling services 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 25 March 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5)　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5790

○第 2024― 1 ―452 号

1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　ＮＨＫオンデマンド配信サポートシステム保守　一式
2　随意契約の予定日　令和７年３月25日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
5　担当部局　〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5790
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance of contents management support system 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 25 March 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5)　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5790

○第 2024― 1 ―453 号

1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　ＮＨＫオンデマンドＰＣ向け配信プラットフォーム利用　一式
2　随意契約の予定日　令和７年３月25日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
5　担当部局　〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5790
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Use of transmission platform for PC 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 25 March 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5)　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5790

落　札

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和７年３月５日　　国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構　調達部長　辻　　宏司
（東京都調布市深大寺東町七丁目44番地１）

［掲載順序］

①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　587　◎所在地番号　13

①71、27　②ＩＳＳ搭載ライダー実証（ＭＯＬＩ）テレコマ系システムの開発　１式　③購入等　④一般　⑤ 7. 1.16　⑥ＴＩＳソリューションリンク株式会社　東京都新宿区西新宿８丁目17番１号　⑦69,718,000円　⑧ 6.10.31　⑪総合評価

①71、27　②ＩＳＳ搭載ライダー実証（ＭＯＬＩ）プロダクト系システムの開発　１式　③購入等　④一般　⑤ 7. 1.16　⑥Smart Solutions株式会社　茨城県つくば市千現１―17―28　千現ビル201　⑦28,589,000円　⑧ 6.10.31　⑪総合評価

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和７年３月５日　　国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構　調達部長　辻　　宏司
（東京都調布市深大寺東町七丁目44番地１）

［掲載順序］

①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　587　◎所在地番号　13

①14、71、27　②ＡＭＳＲ３データ解析システムの構築　③購入等　④一般　⑤ 6.12.26　⑥プラナスソリューションズ株式会社　東京都新宿区西新宿７―20―１　⑦32,400,000円　⑧ 6.11. 6　⑪最低価格

①14、71、27　②2024年度温室効果ガス観測技術衛星２号（ＧＯＳＡＴ－２）利用研究系計算機の調達　③購入等　④一般　⑤ 7. 1.23　⑥キヤノンＩＴソリューションズ株式会社　東京都品川区東品川２―４―11　⑦14,792,000円　⑧ 6.12. 4　⑪最低価格

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和７年３月５日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構舞鶴医療センター院長　法里　　高
（京都府舞鶴市字行永2410番地）

［掲載順序］

①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　26

①４　②オルツビーオ静注用3000　③購入等　④一般　⑤ 7. 1.29　⑥㈱メディセオ　東京都中央区京橋三丁目１番１号　⑦23,304,380円　⑧ 6.12. 9　⑪最低価格

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和７年３月５日

国立大学法人広島大学　契約担当職　理事（財務・総務担当）　八田　和嗣
（広島県東広島市鏡山１－３－２）

［掲載順序］

①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　34

①26　②広島大学サイエンスパーク地区で使用する電気　（①イノベーションプラザ　②産学共同研究オフィス・インキュベーションオフィス等）　一式　③購入等　④一般　⑤ 6.12.16　⑥中部電力ミライズ株式会社（愛知県名古屋市東区東新町１番地）　⑦21,343,815円　⑧ 6.10.29　⑪最低価格

①26　②広島大学附属学校４地区で使用する電気（①翠地区　契約電力600kW　年間予定使用電力783,238kWh　②東雲地区　契約電力259kW　年間予定使用電力量286,340kWh　③三原地区　契約電力192kW　年間予定使用電力量242,810kWh　④福山地区　契約電力293kW　年間予定使用電力量404,091kWh）　年間予定使用電力量　1,716,479kWh一式　③購入等　④一般　⑤ 6.12.16　⑥中部電力ミライズ株式会社（愛知県名古屋市東区東新町１番地）　⑦38,926,400円　⑧ 6.10.29　⑪最低価格

報　告

政府調達に関する協定を改正する議定書に基づく公表

2012年３月30日ジュネーブで作成された政府調達に関する協定を改正する議定書第６条第１項の規定に基づき、関係手続の改正を次のとおり公表する。

令和７年３月５日

独立行政法人勤労者退職金共済機構

◎調達機関番号　583　◎所在地番号　13

１．改正された規則の名称等

政府調達に関する協定その他の国際約束に基づく特定調達手続に係る会計規程

規程の掲載先

https://www.taisyokukin.go.jp/supply/index.html

２．この公表に関する問い合わせ先

独立行政法人勤労者退職金共済機構総務部会計第一課

電話03―6907―1280

明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可

発行所　〒一〇五―八四四五　東京都港区虎ノ門二丁目二番三号　独立行政法人国立印刷局
電話　03（3587）4294
定価　一カ月一、六四一円（本体一、五二〇円）　本号一部　二八六円（本体二六〇円）　（配送料別）